

國家賠償法令解釋彙編

法務部編印

中華民國 107 年 12 月

例 言

國家賠償法（以下簡稱本法）於民國 69 年 7 月 2 日公布、70 年 7 月 1 日施行，迄今已近 30 年。本法公布施行後，各機關於適用本法時產生諸多適用疑義，本部基於本法法律主管機關之立場，依據函詢機關提供之有限資料，參酌學說、實務見解及本法之立法意旨，提供諮詢意見。

由於上開諮詢意見係針對本法及其施行細則條文所為之通案性解釋，應可供各機關適用本法時之參考，以落實依法行政原則並保障人民權益，因而本部前於 91 年 10 月間彙集本部有關本法及其施行細則適用之諮詢意見，並附錄相關規定及書表格式，嗣於 94 年 11 月及 99 年 11 月二次增修再版發行，付梓以來，廣受各界重視、援引參考，現因原有存書業已用罄，本部爰賡續編輯至 107 年 11 月所新增之本部函釋，並改版為「國家賠償法令解釋彙編」（107 年四版），以利各機關查詢參考。

惟上開諮詢意見容有仁智之見，各機關適用時自應本其法律確信，如有具體個案涉訟，當以司法確定判決為準。又本彙編雖經數度校正，惟舛誤疏漏之處，諒難避免，尚祈先進賢達惠予指正。

法 務 部 謹誌

107 年 12 月

目 錄

壹、國家賠償法及有關解釋

第 1 條·····	1
第 2 條·····	1
【法務部 70 年 5 月 6 日法 70 律字第 5856 號函】·····	1
【法務部 70 年 7 月 3 日法 70 律字第 8366 號函】·····	2
【法務部 70 年 7 月 29 日法 70 律字第 9506 號函】·····	3
【法務部 72 年 4 月 13 日法 72 律字第 4019 號函】·····	4
【法務部 73 年 8 月 28 日法 73 律字第 10196 號函】·····	4
【法務部 73 年 12 月 15 日法 73 律字第 14586 號函】·····	5
【行政院 74 年 1 月 9 日台 74 法字第 0373 號函】·····	6
【法務部 75 年 9 月 17 日法 75 律字第 11417 號函】·····	6
【法務部 75 年 10 月 22 日法 75 律字第 13047 號函】·····	6
【法務部 76 年 3 月 5 日法 76 律字第 2730 號函】·····	7
【法務部 76 年 8 月 17 日法 76 律字第 9672 號函】·····	7
【法務部 77 年 1 月 23 日法 77 律字第 1835 號函】·····	8
【法務部 77 年 9 月 16 日法 77 律字第 15907 號函】·····	9
【法務部 78 年 9 月 29 日法 79 律字第 16680 號函】·····	10
【法務部 79 年 2 月 22 日法 79 律字第 2343 號函】·····	10
【法務部 79 年 12 月 28 日法 79 律字第 18992 號函】·····	11
【法務部 80 年 3 月 11 日法 80 律字第 03709 號函】·····	11
【法務部 80 年 3 月 20 日法 80 律字第 04341 號函】·····	13
【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】·····	13
【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】·····	14
【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】·····	14
【法務部 81 年 5 月 11 日法 81 律字第 06909 號函】·····	14
【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11207 號函】·····	15
【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11208 號函】·····	16
【法務部 82 年 6 月 4 日法 82 律字第 11033 號函】·····	17
【法務部 82 年 8 月 5 日法 82 律決字第 16337 號函】·····	18
【法務部 82 年 11 月 17 日法 82 律司字第 279 號函】·····	18
【法務部 83 年 2 月 2 日法 83 律字第 02489 號函】·····	19
【法務部 83 年 2 月 7 日法 83 律字第 02844 號函】·····	20
【法務部 83 年 4 月 19 日法 83 律字第 07748 號函】·····	21

目錄

【法務部 83 年 7 月 18 日法 83 律字第 15163 號函】	22
【法務部 84 年 2 月 4 日法 84 律決字第 02545 號函】	23
【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25533 號函】	24
【法務部 85 年 5 月 10 日法 85 律決字第 11355 號函】	24
【法務部 87 年 7 月 10 日法 87 律字第 019629 號函】	25
【法務部 87 年 10 月 1 日法 87 律字第 035917 號函】	26
【法務部 87 年 11 月 17 日法 87 律字第 040890 號函】	27
【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】	28
【法務部 87 年 11 月 30 日法 87 律字第 042392 號函】	29
【法務部 88 年 1 月 22 日法 88 律字第 049425 號函】	30
【法務部 88 年 7 月 20 日法 88 律字第 028555 號函】	32
【法務部 88 年 10 月 30 日法 88 律字第 041682 號函】	33
【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律決字第 002183 號函】	33
【法務部 89 年 4 月 21 日法 89 律字第 013394 號函】	34
【法務部 90 年 6 月 13 日法 90 律字第 019932 號函】	35
【法務部 90 年 10 月 23 日法 90 律字第 037442 號函】	36
【法務部 90 年 12 月 25 日法 90 律決字第 047910 號函】	36
【法務部 92 年 5 月 26 日法律字第 0920020958 號函】	37
【法務部 93 年 3 月 22 日法律決字第 0930011022 號函】	39
【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018112 號函】	39
【法務部 93 年 8 月 23 日法律決字第 0930033739 號函】	40
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】	41
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】	42
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】	43
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】	44
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】	45
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】	47
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】	56
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	61
【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】	62
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】	63
【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】	64
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】	65
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】	67

【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】	68
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】	69
【法務部 95 年 5 月 16 日法律決字第 0950016998 號函】	72
【法務部 95 年 7 月 17 日法律決字第 0950022773 號函】	73
【法務部 95 年 9 月 14 日法律字第 0950170449 號函】	74
【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】	76
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】	79
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】	81
【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】	82
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】	83
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】	85
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】	86
【法務部 96 年 8 月 7 日法律字第 0960024649 號函】	88
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】	89
【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970027507 號函】	93
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】	94
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】	96
【法務部 98 年 1 月 10 日法律決字第 0970046840 號函】	97
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】	98
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】	99
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】	104
【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】	109
【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】	111
【法務部 98 年 7 月 29 日法律字第 0980020644 號函】	112
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	114
【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】	115
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】	116
【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】	117
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】	118
【法務部 99 年 11 月 2 日法律字第 0999032565 號函】	120
【法務部 101 年 5 月 8 日法律決字第 10100016640 號函】	121
【法務部 101 年 8 月 6 日法律決字第 10100157990 號函】	122
【法務部 103 年 7 月 2 日法律決字第 10303507460 號函】	123
【法務部 103 年 9 月 29 日法律字第 10303511260 號函】	124

目錄

【法務部 104 年 6 月 29 日法律字第 10403507560 號函】·····	126
【法務部 105 年 12 月 27 日法律字第 10503519440 號函】·····	127
【法務部 106 年 3 月 27 日法律字第 10603504010 號函】·····	128
【法務部 107 年 1 月 18 日法律字第 10703500980 號函】·····	130
第 3 條·····	132
【行政院 71 年 7 月 20 日台 71 法字第 12226 號函】·····	132
【法務部 71 年 7 月 23 日法 71 律字第 8952 號函】·····	133
【法務部 71 年 7 月 24 日法 71 律字第 9062 號函】·····	134
【法務部 72 年 10 月 19 日法 72 律字第 12892 號函】·····	135
【法務部 75 年 3 月 28 日法 75 律字第 3567 號函】·····	136
【法務部 77 年 8 月 17 日法 77 律字第 13670 號函】·····	136
【法務部 80 年 3 月 18 日法 80 律字第 04229 號函】·····	138
【法務部 83 年 1 月 21 日法 83 律字第 01430 號函】·····	139
【法務部 83 年 2 月 4 日法 83 律字第 02716 號函】·····	140
【法務部 83 年 6 月 25 日法 83 律字第 13311 號函】·····	141
【法務部 85 年 3 月 14 日法 85 律決字第 06408 號函】·····	142
【法務部 85 年 8 月 27 日法 85 律決字第 21948 號函】·····	143
【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】·····	144
【法務部 93 年 8 月 16 日法律字第 0930700390 號函】·····	145
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】·····	145
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】·····	147
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】·····	147
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】·····	157
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····	162
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】·····	163
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】·····	165
【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】·····	166
【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】·····	167
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】·····	171
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】·····	173
【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】·····	174
【法務部 96 年 4 月 11 日法律決字第 0960012937 號函】·····	175
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】·····	175
【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】·····	177

【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】·····	178
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】·····	179
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】·····	180
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】·····	182
【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】·····	186
【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】·····	189
【法務部 97 年 7 月 31 日法律決字第 0970027506 號函】·····	192
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】·····	194
【法務部 97 年 12 月 31 日法律字第 0970049407 號函】·····	197
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】·····	197
【法務部 98 年 3 月 30 日法律決字第 0980011306 號函】·····	198
【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】·····	200
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】·····	204
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】·····	209
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】·····	213
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】·····	215
【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】·····	216
【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】·····	217
【法務部 101 年 4 月 5 日法律字第 10100037640 號函】·····	219
【法務部 104 年 7 月 13 日法律決字第 10400112550 號函】·····	222
【法務部 105 年 5 月 3 日法律字第 10503507240 號函】·····	223
【法務部 105 年 6 月 29 日法律字第 10503510290 號函】·····	229
【法務部 105 年 6 月 29 日法律字第 10503509690 號函】·····	231
【法務部 105 年 11 月 25 日法律字第 10503516860 號函】·····	232
第 4 條·····	233
【法務部 83 年 6 月 3 日法 83 律字第 11559 號函】·····	233
【法務部 84 年 1 月 25 日法 83 律決字第 02115 號函】·····	234
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】·····	234
【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號函】·····	236
【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】·····	238
第 5 條·····	240
【法務部 73 年 1 月 27 日法 73 律字第 1119 號函】·····	240
【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】·····	240
【法務部 82 年 5 月 6 日法 82 律字第 08823 號函】·····	241

目錄

【法務部 82 年 12 月 3 日法 82 律字第 25632 號函】·····	241
【法務部 84 年 5 月 5 日法 84 律決字第 10176 號函】·····	242
【法務部 84 年 11 月 7 日法 84 律決字第 25902 號函】·····	242
【法務部 84 年 11 月 21 日法 84 律決字第 27174 號函】·····	243
【行政院 85 年 3 月 15 日台 85 法字第 07241 號函】·····	244
【法務部 85 年 3 月 27 日法 85 律決字第 07242 號函】·····	245
【法務部 93 年 7 月 19 日法律字第 0930700342 號函】·····	245
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042255 號函】·····	246
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042448 號函】·····	248
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042836 號函】·····	250
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042837 號函】·····	251
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】·····	253
【法務部 100 年 1 月 3 日法律字第 0999047852 號函】·····	254
【法務部 100 年 1 月 27 日法律決字第 1000001424 號函】·····	256
第 6 條·····	257
【法務部 85 年 4 月 6 日法 85 律決字第 07872 號函】·····	257
【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】·····	258
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】·····	259
【法務部 100 年 4 月 7 日法律字第 1000700261 號函】·····	260
第 7 條·····	262
【行政院 70 年 10 月 16 日台 70 法字第 14868 號函】·····	262
【法務部 71 年 5 月 13 日法 71 律字第 5567 號函】·····	263
【台灣省政府財政廳 71 年 8 月 11 日法 71 財稅一字第 058882 號函】·····	264
【財政部 71 年 8 月 4 日台財稅字第 35782 號函】·····	264
【法務部 77 年 7 月 7 日法 77 律字第 11073 號函】·····	265
【法務部 80 年 10 月 21 日法 80 律字第 15741 號函】·····	265
【法務部 88 年 12 月 10 日法 88 律字第 046849 號函】·····	266
【法務部 89 年 8 月 31 日法 89 律字第 028454 號函】·····	266
【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】·····	267
【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999049021 號函】·····	267
【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999051625 號函】·····	268
第 8 條·····	268
【法務部 72 年 8 月 16 日法 72 律字第 10336 號函】·····	268
【法務部 82 年 3 月 17 日法 82 律字第 05321 號函】·····	269

【法務部 82 年 5 月 7 日法 82 律字第 08894 號函】·····	269
【法務部 84 年 6 月 13 日法 84 律字第 13649 號函】·····	270
【法務部 85 年 4 月 29 日法 85 律決字第 10071 號函】·····	271
【法務部 93 年 6 月 17 日法律字第 0930024200 號函】·····	272
【法務部 94 年 8 月 8 日法律決字第 0940026947 號書函】·····	273
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】·····	274
【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】·····	275
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】·····	275
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】·····	277
【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】·····	278
【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】·····	282
【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】·····	283
【法務部 100 年 7 月 5 日法律字第 1000014401 號函】·····	284
【法務部 105 年 1 月 18 日法律字第 10503500350 號函】·····	286
第 9 條·····	288
【法務部 73 年 7 月 9 日法 73 律字第 7545 號函】·····	288
【行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函】·····	289
【行政院 76 年 7 月 7 日法 76 交字第 15043 號函】·····	289
【法務部 76 年 8 月 26 日法 76 律字第 10046 號函】·····	290
【法務部 77 年 6 月 1 日法 77 律字第 9109 號函】·····	291
【法務部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函】·····	292
【法務部 78 年 3 月 20 日法 78 律字第 5226 號函】·····	292
【法務部 79 年 3 月 24 日法 79 律字第 3665 號函】·····	293
【法務部 79 年 10 月 29 日法 79 律字第 15585 號函】·····	294
【法務部 80 年 9 月 6 日法 80 律決字第 13543 號函】·····	295
【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】·····	296
【法務部 82 年 2 月 18 日法 82 律字第 03614 號函】·····	296
【法務部 85 年 11 月 26 日法 85 律字第 30105 號函】·····	297
【法務部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函】·····	298
【法務部 86 年 10 月 1 日法 86 律字第 034911 號函】·····	299
【法務部 86 年 10 月 3 日法 86 律字第 037739 號函】·····	299
【法務部 86 年 11 月 5 日法 86 律字第 041857 號函】·····	300
【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】·····	301
【法務部 88 年 8 月 9 日法 88 律決字第 031544 號函】·····	301

【法務部 88 年 9 月 7 日法 88 律字第 034470 號函】	302
【法務部 88 年 9 月 22 日法 88 律字第 035351 號函】	304
【法務部 88 年 10 月 8 日法 88 律字第 039096 號函】	304
【法務部 89 年 3 月 22 日法 89 律字第 002398 號函】	305
【法務部 89 年 8 月 10 日法 89 律決字第 026754 號函】	306
【法務部 89 年 8 月 18 日法 89 律字第 030314 號函】	307
【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032785 號函】	308
【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032944 號函】	309
【法務部 89 年 11 月 3 日法 89 律字第 000462 號函】	309
【法務部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函】	313
【法務部 89 年 12 月 22 日法 89 律字第 000553 號函】	314
【法務部 90 年 3 月 29 日法 90 律字第 0011203 號函】	316
【法務部 90 年 6 月 8 日法 90 律字第 020853 號函】	316
【法務部 90 年 8 月 21 日法 90 律字第 030205 號函】	317
【法務部 90 年 10 月 17 日法 90 律字第 036893 號函】	319
【法務部 90 年 10 月 24 日法 90 律字第 038069 號函】	320
【法務部 90 年 12 月 4 日法 90 律字第 000745 號函】	321
【法務部 90 年 12 月 5 日法 90 律字第 043483 號函】	322
【法務部 90 年 12 月 12 日法 90 律字第 044631 號函】	323
【法務部 90 年 12 月 27 日法 90 律字第 046026 號函】	324
【法務部 91 年 2 月 15 日法律字第 0910002595 號函】	325
【法務部 91 年 4 月 2 日法律字第 0910011653 號函】	326
【法務部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函】	327
【法務部 91 年 5 月 23 日法律字第 0910019287 號函】	328
【法務部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函】	329
【法務部 91 年 7 月 25 日法律字第 0910028678 號函】	330
【法務部 91 年 8 月 8 日法律字第 0910030759 號函】	331
【法務部 91 年 11 月 4 日法律決字第 0910700555 號函】	332
【法務部 92 年 6 月 10 日法律字第 0920023609 號函】	333
【法務部 92 年 6 月 13 日法律字第 0920024883 號函】	333
【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920032562 號函】	334
【法務部 93 年 1 月 7 日法律字第 0930700013 號函】	335
【法務部 93 年 3 月 9 日法律決字第 0930009325 號書函】	341
【法務部 93 年 4 月 23 日法律字第 0930017044 號函】	342

【法務部 93 年 4 月 26 日法律決字第 0930014346 號函】·····	345
【法務部 93 年 4 月 28 日法律字第 0930017453 號函】·····	346
【法務部 93 年 4 月 29 日法律字第 0930018341 號函】·····	348
【法務部 93 年 9 月 1 日法律字第 0930700429 號函】·····	348
【法務部 93 年 9 月 29 日法律字第 0930700477 號函】·····	354
【法務部 93 年 11 月 24 日法律字第 0930700576 號函】·····	358
【法務部 93 年 12 月 28 日法律字第 0930050640 號函】·····	363
【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930051571 號函】·····	369
【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930700645 號函】·····	370
【法務部 93 年 12 月 30 日法律字第 0930700647 號函】·····	374
【法務部 94 年 5 月 6 日法律字第 0940015875 號函】·····	379
【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017608 號函】·····	380
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】·····	381
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】·····	382
【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】·····	383
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】·····	383
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】·····	385
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】·····	386
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】·····	396
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····	401
【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】·····	402
【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】·····	403
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】·····	407
【法務部 95 年 5 月 3 日法律字第 0950016259 號函】·····	409
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】·····	411
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】·····	413
【法務部 96 年 2 月 16 日法律決字第 0960007622 號函】·····	414
【法務部 96 年 3 月 27 日法律字第 0960700220 號函】·····	414
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】·····	419
【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】·····	421
【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】·····	422
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】·····	423
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】·····	424
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】·····	426

目錄

【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】·····	430
【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】·····	433
【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】·····	436
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】·····	438
【法務部 97 年 12 月 31 日法律字第 0970049407 號函】·····	440
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】·····	441
【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】·····	442
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】·····	447
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】·····	452
【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】·····	456
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】·····	458
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】·····	459
【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】·····	460
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】·····	462
【法務部 100 年 1 月 6 日法律決字第 1000000141 號函】·····	464
【法務部 100 年 6 月 9 日法律字第 0999056755 號函】·····	464
【法務部 100 年 6 月 17 日法律字第 1000011992 號函】·····	467
【法務部 100 年 9 月 1 日法律字第 1000022441 號函】·····	468
【法務部 100 年 12 月 6 日法律決字第 10000610180 號函】·····	469
【法務部 101 年 3 月 3 日法律決字第 10100531670 號函】·····	470
【法務部 101 年 10 月 12 日法律字第 10103107290 號函】·····	470
【法務部 102 年 3 月 8 日法律字第 10203502070 號函】·····	471
【法務部 102 年 5 月 6 日法律字第 10203504410 號函】·····	473
【法務部 102 年 6 月 13 日法律字第 10203505290 號函】·····	479
【法務部 102 年 6 月 24 日法律決字第 10203505850 號函】·····	481
【法務部 102 年 10 月 17 日法律字第 10203510200 號函】·····	482
【法務部 103 年 4 月 15 日法律字第 10300062660 號函】·····	485
【法務部 103 年 6 月 20 日法律字第 10303507320 號函】·····	487
【法務部 103 年 6 月 20 日法律字第 10303507330 號函】·····	493
【法務部 103 年 9 月 17 日法律字第 10303510580 號函】·····	494
【法務部 106 年 5 月 3 日法律字第 10603504970 號函】·····	496
【法務部 107 年 1 月 16 日法律字第 10703501040 號函】·····	502
【法務部 107 年 8 月 3 日法律字第 10703511270 號函】·····	511
第 10 條·····	515

【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】·····	515
【法務部 71 年 6 月 7 日法 71 律字第 6608 號函】·····	516
【法務部 82 年 7 月 29 日法 82 律字第 15713 號函】·····	517
【法務部 85 年 7 月 24 日法 85 律決字第 18675 號函】·····	518
【法務部 85 年 11 月 6 日法 85 律字第 28234 號函】·····	519
【法務部 86 年 4 月 8 日法 86 律字第 09728 號函】·····	519
【法務部 88 年 8 月 4 日法 88 律字第 03051 號函】·····	520
【法務部 91 年 5 月 10 日法律決字第 0910015567 號函】·····	521
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····	522
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】·····	523
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】·····	524
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】·····	525
【法務部 101 年 6 月 14 日法律字第 10103104860 號函】·····	527
【法務部 105 年 11 月 4 日法律字第 10503515100 號函】·····	529
第 11 條·····	530
【行政院 70 年 11 月 27 日台 70 法字第 17067 號函】·····	530
【法務部 74 年 7 月 23 日法 74 律字第 8955 號函】·····	532
【司法院 86 年 10 月 30 日(86)院台廳民一字第 21369 號函】·····	532
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】·····	533
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】·····	534
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····	535
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】·····	537
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】·····	538
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】·····	540
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】·····	541
第 12 條·····	542
第 13 條·····	542
【法務部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函】·····	543
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】·····	543
【法務部 102 年 8 月 19 日法律決字第 10200627760 號函】·····	544
第 14 條·····	545
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】·····	545
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】·····	547
第 15 條·····	548

【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】·····	548
【法務部 74 年 12 月 21 日法 74 律字第 15457 號函】·····	548
【法務部 75 年 12 月 16 日法 75 律決字第 15219 號函】·····	549
【法務部 76 年 1 月 7 日法 76 律字第 115 號函】·····	550
【法務部 82 年 12 月 24 日法 82 律字第 27190 號函】·····	550
【法務部 87 年 8 月 21 日法 87 律字第 029100 號函】·····	551
【法務部 89 年 5 月 29 日法 89 律字第 018701 號函】·····	551
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】·····	552
【法務部 99 年 6 月 25 日法律決字第 0999028017 號函】·····	557
【法務部 102 年 4 月 17 日法律決字第 10200076830 號函】·····	558
【法務部 104 年 3 月 13 日法律字第 10403502700 號函】·····	558
【法務部 104 年 8 月 18 日法律決字第 10400137790 號函】·····	559
【法務部 105 年 12 月 8 日法律字第 10503517240 號函】·····	560
第 16 條·····	561
第 17 條·····	561
【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律字第 002183 號函】·····	561
【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】·····	562
貳、國家賠償法施行細則及有關解釋·····	563
第 1 條·····	563
第 2 條·····	563
【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】·····	563
【法務部 82 年 12 月 23 日法 82 律司字第 287 號函】·····	564
【法務部 83 年 4 月 12 日法 83 律字第 07127 號函】·····	564
【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】·····	565
【法務部 93 年 10 月 1 日法律決字第 0930036652 號函】·····	566
第 3 條·····	566
【行政院 70 年 9 月 8 日台 70 法字第 12889 號函】·····	567
第 3-1 條·····	568
【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】·····	568
【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】·····	569
第 4 條·····	570
第 5 條·····	571
【法務部 81 年 7 月 3 日法 81 律字第 09850 號函】·····	571
【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018000 號函】·····	572

第 6 條·····	573
【法務部 78 年 5 月 19 日法 78 律字第 9410 號函】·····	573
第 7 條·····	573
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】·····	574
第 8 條·····	575
第 9 條·····	575
第 10 條·····	575
第 11 條·····	575
第 12 條·····	576
第 13 條·····	576
【法務部 84 年 12 月 12 日法 84 律決字第 28762 號函】·····	576
第 14 條·····	577
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】·····	577
第 15 條·····	579
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】·····	579
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】·····	584
第 16 條·····	585
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】·····	585
第 17 條·····	586
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】·····	587
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】·····	588
第 18 條·····	590
第 19 條·····	590
【法務部 71 年 3 月 27 日法 71 律字第 3473 號函】·····	590
【法務部 79 年 4 月 24 日法 79 律字第 4777 號函】·····	591
【法務部 94 年 2 月 16 日法律決字第 0940700057 號函】·····	591
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】·····	592
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····	593
【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】·····	594
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】·····	594
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】·····	596
【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】·····	597
【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】·····	601
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】·····	602

目錄

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】·····	603
第 20 條·····	604
第 21 條·····	604
第 22 條·····	604
【法務部 70 年 8 月 17 日法 70 律字第 10323 號函】·····	605
【法務部 76 年 7 月 8 日法 76 律字第 7855 號函】·····	605
【法務部 84 年 8 月 17 日法 84 律字第 19661 號函】·····	606
第 23 條·····	606
第 24 條·····	607
【法務部 78 年 2 月 18 日法 78 律字第 2968 號函】·····	607
【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】·····	607
【法務部 89 年 6 月 19 日法 89 律字第 019520 號函】·····	609
【法務部 89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函】·····	609
【行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函】·····	611
【法務部 90 年 1 月 9 日法 90 律字第 048144 號函】·····	612
【法務部 90 年 9 月 20 日法 90 律字第 034049 號函】·····	612
【法務部 90 年 12 月 18 日法 90 律字第 000779 號函】·····	613
【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】·····	616
【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】·····	617
【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】·····	617
第 25 條·····	618
【法務部 79 年 6 月 11 日法 79 律字第 8162 號函】·····	619
【法務部 86 年 2 月 25 日法 86 律字第 05516 號函】·····	619
【法務部 86 年 10 月 30 日法 86 律字第 039302 號函】·····	621
【法務部 87 年 5 月 15 日法 87 律字第 015551 號函】·····	621
【法務部 89 年 9 月 2 日法 89 律字第 031751 號函】·····	623
【法務部 90 年 4 月 6 日法 90 律字第 011789 號函】·····	624
【法務部 90 年 6 月 29 日法 90 律字第 023383 號函】·····	626
【法務部 90 年 7 月 24 日法 90 律字第 024483 號函】·····	628
【法務部 90 年 10 月 26 日法 90 律字第 039200 號函】·····	630
【法務部 90 年 11 月 12 日法 90 律字第 039337 號函】·····	632
【法務部 91 年 2 月 19 日法律字第 0910002411 號函】·····	634
【法務部 91 年 8 月 29 日法律字第 0910033897 號函】·····	636
【法務部 94 年 3 月 15 日法律字第 0940006707 號函】·····	638

【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】·····	640
第 26 條·····	641
【法務部 76 年 3 月 13 日法 76 律字第 3124 號函】·····	641
【法務部 83 年 7 月 15 日法 83 律決字第 15078 號函】·····	642
【法務部 103 年 8 月 11 日法律字第 10303509280 號函】·····	643
第 27 條·····	644
【法務部 71 年 10 月 7 日法 71 律字第 12320 號函】·····	645
【法務部 104 年 2 月 3 日法律字第 10403500780 號函】·····	645
第 28 條·····	646
【法務部 71 年 4 月 26 日法 71 律字第 4811 號函】·····	646
第 29 條·····	647
第 30 條·····	647
第 31 條·····	647
第 32 條·····	647
第 33 條·····	647
第 34 條·····	647
第 35 條·····	647
【司法院 86 年 10 月 30 日 (86) 院台廳民一字第 21369 號函】·····	647
第 36 條·····	648
第 37 條·····	648
第 38 條·····	649
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】·····	649
第 39 條·····	650
第 40 條·····	650
第 41 條·····	650
【法務部 78 年 3 月 17 日法 78 律字第 5151 號函】·····	650
【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25573 號函】·····	651
【法務部 85 年 8 月 19 日法 85 律決字第 21126 號函】·····	652
【法務部 86 年 10 月 14 日法 86 律字第 033218 號函】·····	652
【法務部 88 年 3 月 24 日法 88 律字第 000026 號函】·····	654
【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】·····	655
【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】·····	656
【法務部 90 年 9 月 12 日法 90 律字第 034048 號函】·····	657
【法務部 92 年 10 月 23 日法律字第 0920700573 號函】·····	658

目錄

【法務部 93 年 12 月 30 日法律決字第 0930052206 號函】·····	660
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】·····	660
【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】·····	662
【法務部 99 年 11 月 2 日法律決字第 0999032565 號函】·····	663
第 41-1 條·····	664
第 41-2 條·····	664
【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】·····	665
第 42 條·····	666
【法務部 73 年 6 月 29 日法 73 律字第 7187 號函】·····	666
【法務部 79 年 2 月 12 日法 79 律字第 17955 號函】·····	667
【法務部 80 年 3 月 26 日法 80 律字第 04653 號函】·····	667
【法務部 81 年 4 月 21 日法 81 律字第 05809 號函】·····	668
【法務部 81 年 8 月 3 日法 81 律字第 11491 號函】·····	669
【法務部 89 年 2 月 21 日法 89 律字第 003799 號函】·····	669
第 43 條·····	670
【法務部 76 年 11 月 9 日法 76 律字第 12880 號函】·····	670
第 44 條·····	671
第 45 條·····	671
參、附錄·····	672
一、法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點·····	672
二、檢察機關辦理國家賠償事件協助事務實施要點·····	674
三、法院辦理國家賠償事件應行注意事項·····	679
四、國家賠償事件賠償請求書格式等有關書類格式(10 種)·····	681
五、請求權人請求國家賠償流程圖·····	701

國家賠償法

中華民國 69 年 7 月 2 日
總統（69）台統（一）義字第 3720 號令制定公布

第 1 條

本法依中華民國憲法第二十四條制定之。

第 2 條

本法所稱公務員者，謂依法令從事於公務之人員。

公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。

前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。

【法務部 70 年 5 月 6 日法 70 律字第 5856 號函】

主旨：國家賠償法施行後，關於「地的效力」應僅及於國內。中華民國公務員在中華民國領域外執行職務行使公權力，因故意或過失之不法行為所致損害，或因中華民國領域外我國公有共設施設置或管理之欠缺所致損害，被害人尚難依該法向我國請求損害賠償。至其可否依當地國法律起訴，乃係另一問題。復請查照。

說明：復貴部六十九年十月廿九日外（69）條二字第二三四四三號及同年十二月廿六日外（69）條二字第二八〇一〇號函。

國家賠償法

【法務部 70 年 7 月 3 日法 70 律字第 8366 號函】

主旨：貴部囑就國家賠償法施行後關於「地的效力」應僅及於國內釋復一案。復請查照參考。

說明：一、復貴部七十年五月二十日外（70）條二字第一一四三〇號函。

二、茲依貴部前函說明第二、三、四、六各項分述如左：

（一）國內法除別有規定外（例如刑法第五條），應以該國領域為其地域效力之範圍，此乃適用法律之當然解釋，無待法律明文規定。國家賠償法係國內法，所適用之地域範圍，自應僅以我國領域以內為限。本部七十年五月六日法七十律字第五八五六號函主旨，認為我國公務員在我國領域外執行職務行使公權力，因故意或過失之不法行為所致損害，或因我國領域外之我國公有公共設施設置或管理之欠缺所致損害，被害人尚難依國家賠償法請求損害賠償，其理由即在於此。

（二）我國旅韓華僑王○耀於五十四年七月十九日（來函誤為八日）在大韓民國漢城糾眾滋事，侵入我國駐韓大使館內，搗毀門窗傢俱，被訴妨害公務一案，臺灣高等法院五十六年度上更二字第一一八號刑事確定判決，係以被告犯罪地在我國領域外，所犯之罪不合刑法第七條之規定，故認不適用刑法處罰。同案宋○武係在該案審判中死亡，併予判決公訴不受理。嗣經最高法院檢察署檢察長以我國對於駐外使領館應具有領域管轄權為由，提起非常上訴，案經最高法院五十八年度台非字第一二九號刑事判決，將非常上訴駁回，其判決理由：仍認在我國駐外使領館內犯罪者，難謂亦以在國內犯罪論，

不認駐外使領館為我國之想像領域。參考上述案例，可知發生於我國駐外使領館內之損害賠償事件，應認為在國外所發生之事件，而無國內法之適用。

- (三) 我國國民倘在國外之我國使領館館舍內遭受損害，依涉外民事法律適用法第九條第一項之規定，應以行為地法（即駐在國法）為準據法。至於貴部（外交部）六十九年十月二十九日外（六九）條二字第二三四四三號函「說明四」所稱「可援引外國主權豁免之原則」，其作用在於豁免駐在國之司法審判與執行，並不排除駐在國一般私法之適用。從而被害人或其他請求權人仍得向國內法院起訴，依涉外民事法律適用法第九條之規定，請求賠償損害。關於外國法之內容，當事人有舉證責任，法院亦得依職權調查（見民事訴訟法第二百八十三條）。本部七十年五月六日法七十律字第五八五六號函主旨後段所述「至其可否依當地國法律起訴，乃係另一問題」一節，即指此種情形而言。

【法務部 70 年 7 月 29 日法 70 律字第 9506 號函】

主旨：關於所得稅法第八十九條第一項、營業稅法第二十一條規定之扣繳義務人，及證券交易稅條例第四條、娛樂稅法第三條第二項規定之代徵人，依有關稅法規定履行扣繳或代徵義務，貴部（財政部）認為不宜適用國家賠償法第二條第一項之規定，本部敬表同意。復請查照。

說明：復貴部七十年七月十七日（七〇）台財稅字第三五八七九號函。

【法務部 72 年 4 月 13 日法 72 律字第 4019 號函】

主旨：關於貴署公路警察局員警執行交通巡邏勤務等任務時發生有責任之肇事，其賠償是否係屬國家賠償法範圍疑義乙案，本部釋復意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴署七十二年四月四日七二警署法字第一三三七一號函。

二、員警如依警察法規執行交通巡邏勤務或處理交通事故等任務，應屬國家賠償法第二條第一項所謂「依法令從事於公務之人員」。至於該員警駕車執行職務行使公權力時，如因操作技術上之過失或修護技術上發生缺失或執行勤務故意肇事，而應負肇事責任者，是否係屬國家賠償法之範圍，目前在國內雖乏相似之案例，然日本東京地方法院曾有相似之判例，可供業務上參考。

【法務部 73 年 8 月 28 日法 73 律字第 10196 號函】

主旨：關於市民涉及刑事案件，經警察機關移送法辦，如經不起訴處分或判決無罪，其所支付之律師費用，可否依國家賠償法請求賠償疑義乙案，本部意見如說明二。復請查照參考。

說明：一、復七十三年八月十八日北市警刑新字第○八一六六二號函。

二、按國家對於公務員不法侵害行為應負損害賠償責任者，須以侵害行為與所生損害之間有相當因果關係存在為必要。司法警察機關因人民涉及刑事案件將之移送法辦，如經不起訴處分或判決無罪確定，因人民之聘請律師，有在司法警察機關或檢察官之調查、偵查階段者，有在法院之審理階段者，且在法院審理之案件中，又有強制辯護案件與任意辯護案之分，情況各有不同。關於國家賠償之範圍應否包括聘請律師之費用在內一節，應視司法警察機關將人民移送法辦與聘請律師之間有無相當因果關係存在為斷，宜

由承辦人員俟有具體事件時，就實際情形依法認定之。

【法務部 73 年 12 月 15 日法 73 律字第 14586 號函】

主旨：關於台北市政府函為陳林○等四人以其親屬張○○遭該府社會局所屬第二殯儀館運屍車撞傷致死，請求國家賠償。該館之受託前往運屍是否屬行使公權力之行為，請求權人是否適格，究應由何人為法定代理人疑義乙案，本部研提意見如說明二。復請查照轉陳。

說明：一、復七十三年十二月六日台（73）法字第四二二五三號交議案件通知單。

二、本部研提意見如下：

（一）按國家賠償法第二條第二項所定國家負損害賠償責任者，以公務員執行職務行使公權力為限，綜觀本件台北市第二殯儀館受委託前往運送屍體之具體事件，固為其業務範圍，惟查其性質尚難認為係行使公權力之行為，似屬私法上之運送契約，與台北市政府公共汽車管理處所屬之公車載運乘客亦屬運送契約者相類，如肇事傷人，似應依民法有關規定賠償。

（二）至於本件請求權人是否適格，究應由何人為法定代理人疑義。經查依民法第一千一百十四條、第一百九十二條第二項等規定，受死者扶養之祖母及兄弟姐妹似有民法上之損害賠償請求權。又父母均不能行使、負擔對於其未成年子女之權利義務時，依民法第一千零九十一條規定固應置監護人，惟離家出走毫無音訊，是否可視為不能行使親權，係屬事實認定範圍，仍請由賠償義務機關本於職權依法處理。

國家賠償法

【行政院 74 年 1 月 9 日台 74 法字第 0373 號函】

主旨：關於陳林○等四人以其親屬張○○遭貴府社會局所屬第二殯儀館運屍車撞傷致死，請求國家賠償。該館受託運死是否屬行使公權力之行為，請求權人是否適格，究應由何人為法定代理人疑義一案，查國家賠償已訂有專法，貴府自應本於職權，依法處理。

說明：復七十三年十一月廿八日（73）府賠一字第五三六六三號函。

【法務部 75 年 9 月 17 日法 75 律字第 11417 號函】

全文內容：按國家賠償請求權人之請求國家賠償，與保險給付請求權之發生，係以訂有支付保險費之保險契約為基礎，二者法律依據及請求原因均有不同，故國家賠償請求權人雖已加入保險而享有醫療給付，因屬不同之請求權範圍，並不影響其向國家賠償義務機關行使損害賠償請求權。

【法務部 75 年 10 月 22 日法 75 律字第 13047 號函】

主旨：關於中國石油公司桃園儲營所油罐車因路滑致碰撞高進公路護欄，向貴部高速公路局請求賠償乙案，是否有國家賠償法之適用，本部意見如附件。復請查照參考。

說明：一、復七十五年十月四日交參（75）字第二二四六六號函。

二、按依國家賠償法得請求國家賠償者，係指合於該法第二條第二項及第三條第一項規定之「人民」。其所謂「人民」，當指對稱於「國家」以外，而得為權利義務主體之人，原則上為中華民國人，包括自然人與依法設立之法人內。本件中國石油公司雖係公營事業機關，但其組織仍屬私法人之公司，並非國家之機關，其所使用之財產為私法人組織之公司所有（參見本部七十二年十月十九日法七十二律字第一二八九二號函），因而發生損害，如符合國家賠償

法規定之賠償要件，請求國家賠償，於法並無不合。

【法務部 76 年 3 月 5 日法 76 律字第 2730 號函】

主旨：關於學校出納人員自受輔助購置住宅貸款教職員薪津中代扣應繳之貸款本息，是否屬國家賠償法第二條第二項所稱行使公權力行為乙案，復請查照轉陳。

說明：一、復七十六年二月十八日台（七十六）法字第四七〇〇號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第二條第二項所稱行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為。查台北市政輔助文教人員購置住宅辦法，固於第十四條第一款規定由服務機關學校，按月於應領之薪津下扣繳應償還之本息，惟該辦法係內部作業程序，適用對象復以台北市政府所屬公務人員為限（前開辦法第一條及第三條參見），由出納代扣繳款項，性質上似屬機關內部為方便作業所為之私經濟行為，並非公權力之行使。從而，本件學校出納人員自受輔助購置住宅貸款教職員薪津中代扣應繳之貸款本息乙案，台北市政府認為不應屬行使公權力之範圍，應無疑義。

【法務部 76 年 8 月 17 日法 76 律字第 9672 號函】

主旨：關於方〇〇君陳情以台北市銀行建成分行行員誤填退票理由單發票人、負責人住址，請求國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復七十六年八月五日台（76）財字第二八六五四號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第二條第二項所稱「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為。查台

國家賠償法

北市銀行係公司組織之公營事業機構（參照台北市政府組織規程第十八條及台北市銀行股份有限公司組織規程），其所經營支票存款開戶之業務，在性質上應屬委任契約之私經濟行為，並非公權力之行使，故本件陳情人請求損害賠償乙案，核與國家賠償法規定之賠償要件不合，自無國家賠償法之適用。

三、貴通知單所附台北市政府七十六年七月二十二日 76 府法二字第 17997 號函「說明二」中段所述，陳情人已向該府請求國家賠償，業經該府於 74.11.25 以 74 府賠二字第 56496 號函復陳情人該府無賠償義務在案。陳情人如有不服，得依國家賠償法第十一條第一項規定逕向該管地方法院提起損害賠償之訴，以資救濟。

【法務部 77 年 1 月 23 日法 77 律字第 1835 號函】

主旨：關於省議員黃○○建議將開闢或拓寬道路致附近民眾生活上的不便，列入國家賠償法項目之一之提案，本意見如說明二。請查照參考。

說明：一、貴府七十七年一月十二日七七府法秘字第一四二四七七號函檢送臺灣省議會第八屆第四次大會省議員黃○○提案，敬悉。

二、查國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」同法第三條第一項：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」揆之上開規定，可知國家賠償，係以公務員違法行使公權力，或公有公共設施設置管理有欠缺為前提。故本件省議員黃○○提案建議

將開闢或拓寬道路施工中，對於兩邊和附近民眾所造成生活上不便，諸如道路泥濘載途，灰塵飛揚空氣污染，出入不便，生意受害等納入國家賠償項目，就國家賠償本質而言，似有未合。

【法務部 77 年 9 月 16 日法 77 律字第 15907 號函】

主旨：關於被徵收土地上一併徵收之建築改良物設定有抵押權，是否應於發放補償費時代為清償？如辦理徵收機關未代為清償時，抵押權人得否請求國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部七十七年八月十五日台（77）內地字第六二三七五七號函。

二、本部意見如下：

（一）按公用徵收性質上屬原始取得，於補償費發給完竣後，原存於被徵收土地或建築改良物上之權利均歸於消滅。為保障權利人之權益，土地施行法第五十九條規定：「被徵收土地應有之負擔，由該管市、縣地政機關於發給補償金時，代為補償……。」至於與土地上之建築改良物一併徵收時，並無代為補償之規定；惟從土地第二百十五條規定：「徵收土地時，其改良物應一併徵收……」，及徵收係原始取得之性質觀之，建築改良物之徵收程序除法律另有規定外，似應一併依徵收土地之程序辦理，始能使建築改良物上權利人之權益，得到相同之保障。因此，被徵收土地上一併徵收之建築改良物設定有抵押權者，似應依土地法施行法第五十九條規定之法理，於發給補償金時代為清償。

（二）依前說明，被徵收土地上一併徵收之建築改良物設

國家賠償法

定有抵押權，辦理徵收機關代為補償，僅係類推適用土地徵收之規定。法律並未明文規定辦理徵收機關有代為清償之作為義務，故如未主動予以清償時，似尚難遽認該公務員有國家賠償法第二條第二項後段公務員怠於執行職務致人民權利遭受損害規定之情事。本案事涉具體事件，仍請本於職權依法認定之。

【法務部 78 年 9 月 29 日法 79 律字第 16680 號函】

主旨：關於非公司組織之公營事業因公務員不法行使公權力，致受損害時，得否請求國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府七十八年八月十九日七八府法三字第九五〇八號函。

二、本件臺灣省菸酒公賣局及其所屬菸酒廠為非公司組織之公營事業，均非法人（臺灣省菸酒公賣局組織規定程第一條、第八條及臺灣省菸酒公賣局所屬各工廠組織規程第一條參照）不能為權利主體，似難認為國家賠償法第二條第二項所規定之「人民」，自不得請求國家賠償。本部對來函說明三乙說之結論，敬表同意。

【法務部 79 年 2 月 22 日法 79 律字第 2343 號函】

主旨：關於國家賠償法中所謂「行使公權力」之範圍疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府七十九年二月一日七十九高市府法二字第二六六二號函。

二、查公權力行為與私經濟行為之區別，本質上係公法行為與私法行為之區別問題，鑑於國家機關行為之種類、態樣、

方式等之複雜性，尚難就公權力行為界定統一而明確之範圍。惟遇國家賠償具體事件時，請參酌相關法院實務見解、行政先例等，審慎認定之。

【法務部 79 年 12 月 28 日法 79 律字第 18992 號函】

主旨：關於警察人員於執行公務緝捕嫌疑犯時，因使用警械致人民財產權受損害者，得否適用國家賠償法疑義一案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府七十九年十二月六日七九府法一字第 一八〇三四號函。

二、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第二條第二項前段定有明文。茲依來函所敘適用疑義分述如下：

- （一）警察人員於執行公務緝捕嫌疑犯時，依警械使用條例合法使用警械，致人民之財產權受損害者，應無國家賠償法之適用。
- （二）警察人員於執行公務緝捕嫌疑犯時，因故意或過失違反警械使用條例，不法使用警械而侵害人民之財產權者，警械使用條例並無明文規定，如符合上開規定，自可適用國家賠償法之規定。

【法務部 80 年 3 月 11 日法 80 律字第 03709 號函】

主旨：關於「建立臺灣以外地區旅遊風險預警制度計畫構想草案」中當各權責單位發生蒐集資料不週延未能即時發布旅遊警（通）告等情事，致使人民權益受損時，是否應負國家賠償或其他行政責任疑義乙案，本部意見如附件。請查照參考。

說明：復貴局八十年一月二十三日觀業（80）字第〇二〇七六號函。

國家賠償法

附件：對於「建立臺灣以外地區旅遊風險預警制度計畫構想草案」中當各權責單位發生蒐集資料不週延或未能即時發布旅遊警（通）告等情事，致使人民權益受損時，有無國家賠償法適用疑義之意見：一按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同」。其所謂「行使公權力」如採廣義解釋，應包括公法上事實行為（如行政指導、提供資訊等）在內。「旅遊警告」或「旅遊通知」依其性質如屬公法上事實行為，則解釋上應認為「行使公權力」之一種。是故，如有故意或過失不法侵害人民自由或權利者，依國家賠償法第二條第二項前段規定發生國家賠償責任。惟此種「旅遊警告」或「旅遊通知」在法律上並無拘束力，故如發布內容有錯誤，其與人民損害之間，是否有因果關係存在，應視具體個案分別予以認定。二至於如未能即時發布「旅遊警告」或「旅遊通知」，有無國家賠償法第二條第二項後段之適用乙節，例如最高法院著有七十二年台上字第七〇四號判例，其內容為：「國家賠償法第二條第二項後段所謂公務員怠於執行職務，係指公務員對於被害人有應執行之職務而怠於執行者而言。換言之，被害人對於公務員為特定職務行為，有公法上請求權存在，經請求其執行而怠於執行，致自由或權利遭受損害者，始得依上開規定，請求國家負損害賠償責任。若公務員對於職務之執行，雖可使一般人民享有反射利益，人民對於公務員仍不得請求為該職務之行為，縱公務員怠於執行該職務，人民尚無公法上請求權可資行使，以資保護其利益，自不得依上開規定請求國家賠償損害。」可供參考。

【法務部 80 年 3 月 20 日法 80 律字第 04341 號函】

全文內容：本件依高雄縣政府八十年一月九日八十府財融字第一六八一二七號函說明二：「……惟本府已歷數月籌劃彩券發行事宜，並與受託公司簽有合約及該公司鉅額投資損失，即使得因政府政策決定不負法律賠償責任，仍應予合理之道義補償……」等語，似係要求中央政府機關負道義補償責任，而非法律適用之疑義。就法律觀點而論，一般所謂「法律賠償責任」，係指國家賠償責任、民事責任及其他法定責任，並無「道義補償責任」。本件行政院宣佈禁止發行彩券之行為，衡諸國家賠償法第二條第二項及民法上侵權行為等有關規定，均無由要求中央政府機關負國家賠償責任或民事責任；復未發現中央政府機關應負其他法定責任之規定。此外，高雄縣政府依其所訂福利彩券發行辦法委託非公益社團、金融或傳播機構之○○資訊管理股份有限公司，辦理彩券發行業務，與行政院秘書長七十八年一月十一日台七十八內字第○八一六號函所附「行政院研究發展考核委員會對於發行社會福利彩券之研究結論」第一點有所違背，併此提供參考。

【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】

主旨：關於國家賠償給付之金額可否扣除公務員保險金疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、依臺灣省交通處基隆港務局八十年四月二十五日基隆港灣字第○八一七二號函辦理。

二、本件經由本部法規委員會研議，其結論為國家賠償與保險給付二者之請求權併存。不發生由國家賠償之給付金額中扣除公務員保險金之問題。惟殯葬費部分，以實際支出數額為給付範圍，故公務人員遺族已依公務人員撫卹法領受

殮葬補助費時，宜建議由賠償義務機關考量予以扣除。

【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】

全文內容：查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第二條第二項前段規定甚明。本件是否構成國家賠償責任，自應依上開規定判斷之。至於賠償義務機關之認定問題，則應依國家賠償法第九條第一項規定認定之，如請求權人請求意旨，係主張課稅處分之不法，則應以財政部所屬稽徵機關為賠償義務機關；如請求意旨係主張恢復課稅公函（行政命令）之不法，則因依獎勵投資條例第二十七條規定，是否暫停徵證券交易稅為行政院之職權，故以行政院為賠償義務機關為妥。

【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】

全文內容：查國家賠償法施行細則第二條規定，依本法第二條第二項規定請求國家賠償者，以公務員之不法行為及其所生損害，均在本法施行後者為限。即必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行以後者，始得請求。本件依來函所述事實，姑不論武○○君認為公務員有無不法之行為，因該事件發生於民國六十三、四年間，縱其將來申請退休請求養老給付而權益受損，係在國家賠償法施行之後，依上開規定，仍不得請求國家賠償。

【法務部 81 年 5 月 11 日法 81 律字第 06909 號函】

主旨：關於學校教育活動事故是否為國家賠償法第二條第二項所稱公務員執行職務行使公權力之範疇，於適用上發生疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十一年四月二十日八十一高市府法二字第一〇三八一號函。

二、按「本法所稱公務員者，請依法令從事於公務之人員。」

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」國家賠償法第二條第一項、第二項分別定有明文。公立學校教師係上開規定所稱依法令從事於公務之人員，應無疑義。又公權力之範圍宜採廣義之解釋，較能保護被害人權益，故所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決裁判要旨前段參照），公立學校教師之教學活動，係代表國家為保育活動，屬給付行政之一種，亦屬行使公權力之行為。準此以觀，國民中學之教學活動（化學實驗），宜屬公務員執行職務行使公權力之行為，有國家賠償法之適用。至於本案所涉具體事實，請本於職權依國家賠償法所定之程序認定之。

【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11207 號函】

全文內容：按「依國家賠償法第二條第二項前段規定，公務員於執行職務，行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家固應負損害賠償責任，所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關地位，行使統治權作用之行為而言。並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公

共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為。」（最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決參照）。本件依來函資料所示，學生所持之聖火係由舉辦「縣運暨後備軍人及中小學運動會」大會所提供，經查「縣（市）運動會由縣（市）政府主辦，……。」又「縣政府各單位分別掌理左列事項……四、教育局掌理國民教育、社會教育及文化、體育等事項。……。」各級運動會舉行辦法第六條第一項及臺灣省各縣市政府組織規程準則第五條第一項分別定有明文，故縣（市）政府依規定舉辦縣（市）運動會，係屬教育行政之範圍，為給付行政之一種，參照最高法院上開民事判決意旨，似應認為係公務員執行職務行使公權力之行為。次查該聖火係供執行公務所使用之「公務用物」，為「公有公共設施」之一種，如其設置欠缺通常應有之安全性，似亦屬「公有公共設施之設置有欠缺」。至於本件所涉具體事實，仍請本於職權依國家賠償法所定之程序認定之。

【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11208 號函】

全文內容：按行政機關以行政處分課處罰鍰係行使公權力之行為，於移送法院強制執行完畢後，經行政救濟程序以原處分違法為由予以撤銷確定而不得課處罰鍰者，原處分機關返還已執行收繳之罰鍰。至是否構成國家賠償責任乙節，依國家賠償法第二條第二項前段之規定，公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失之行為；（三）須該行為不法；（四）須侵害人民之自由或權利；（二）須不法行為與損害間有因果關係。故符合上開要件者，被害人始得請求國家賠償。至於公務員，依民法第一百八十

六條之規定，以有「故意」時為限，被害人始得直接向其請求民事賠償。

【法務部 82 年 6 月 4 日法 82 律字第 11033 號函】

主旨：關於溢扣土地增值稅案件，納稅義務人逕依國家賠償法請求利息損失疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十二年五月十一日八十二高市府法一字第 一四一三六號函。

二、按國家賠償法施行後，除特別法另有規定者外，國家應否負賠償責任，須以是否具備該法所定之構成要件，以及被害人民有無依該法所定程序及時效期間行使其權利為斷。又行政救濟程序中之訴願目的，在使原行政處分變更或撤銷，以維受處分人之權益，而請求國家賠償則以使損害獲得填補，保障受害人之權益，二者目的並不相同。如被害人民因遲誤訴願期間，未為請求變更或撤銷原行政處分，致其損害原因繼續存在，而使損害範圍擴大者，賠償義務機關似得認被害人與有過失，依民法第二百十七條規定過失相抵之原則減免賠償金額，但仍不影響其損害賠償之請求。（參見廖義男著「國家賠償法」第八三頁、第八四頁）。本件納稅義務人所有之土地經徵收為道路用地，於地政機關發放補償費時，始發覺稅捐機關溢扣土地增值稅新台幣三、二二四、〇三一元，案經查註錯誤後，稅捐機關即將溢扣稅款退還，雖納稅義務人事前未依稅捐稽徵法第三十五條規定申請復查及行政救濟，但因此種情形，法律尚無明定稅捐機關退還稅款應否加計利息，故納稅義務人主張其因此受有減少利息收入之損害，而請求國家賠償時，如其請求符合國家賠償構成要件者，依首揭說明意旨，賠償義務機關自應依規定賠償其損害。至本件是否成立國家賠

國家賠償法

償及有無過失相抵法則之適用？仍請貴府本於職權依法處理。

【法務部 82 年 8 月 5 日法 82 律決字第 16337 號函】

全文內容：本件經本部大陸法規研究委員會研議，其結論為：所謂「中華民國人民」，參照「臺灣地區與大陸地區人民關係條例」第二條第二款、第四款規定之意旨，大陸地區人民亦為中華民國人民，該條例及「國家賠償法」，並無禁止大陸地區人民請求國家賠償之規定，故大陸地區人民如在臺灣地區因公務員執行公權力職務遭受不法侵害，或因公有公共設施設置或管理有欠缺致其生命、身體或財產受有損害者，似應有「國家賠償法」之適用。

【法務部 82 年 11 月 17 日法 82 律司字第 279 號函】

全文內容：按國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務，行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任」。所謂「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為。（最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決參照）。又所謂應具相當「因果關係」者，學者通說認為「無此行為，雖必不生此損害，有此行為，通常即足生此種損害者，是為有因果關係。無此行為，必不生此種損害，有此行為，通常亦不生此種損害者，即無因果關係。」（鄭玉波著，民法債編總論，第一五六頁以下）本件高雄市三民區戶政事務所戶籍員謝○○出具不實印鑑證明，係屬公務員職務上

之行為，參照最高法院上開民事判決意旨，亦為行使公權力之一種。又依學者之通說，謝員出具不實印鑑證明之行為與被害人即房屋所有權人朱○○之財產權受侵害間，應認具有「相當因果關係」。

【法務部 83 年 2 月 2 日法 83 律字第 02489 號函】

全文內容：一、按國家賠償法第二條第二項後段規定：「公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」所講「公務員怠於執行職務」，係指公務員對於被害人有應執行之職務而怠於執行者而言。雖最高法院著有七十二年台上字第七〇四號判例要旨略以：「國家賠償法第二條第二項後段所謂公務員怠於執行職務，係指被害人對於公務員為特定職務行為，有公法上請求權存在，經請求其執行而怠於執行，致自由或權利遭受損害者，始得依上開規定，請求國家負損害賠償責任。若公務員對於職務之執行，雖可使一般人民享有反射利益，人民對於公務員仍不得請求為該職務之行為者，縱公務員怠於執行該職務，人民尚無公法上請求權可資行使，以資保護其利益，自不得依上開規定請求國家賠償損害。」惟本件於貴會（行政院原子能委員會）發現有輻射污染建築物及污染鋼筋情事時，貴會依法令或職權是否有告知之義務及採取必要附設措施、補償之義務，事涉貴會職掌及事實認定，宜請貴會審酌之。

二、又國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」所謂「知有損害」，非僅指單純知有損害而言，尚且包括知有國家賠償責

國家賠償法

任行為存在（參照最高法院八十一年度台上字第一九八二號民事判決）；而所謂「損害發生時起」，係指知有發生損害之違法行為而言，不以知悉加害公務員之姓名為必要。本件宜由貴會本於職權參酌上開說明審認之。

【法務部 83 年 2 月 7 日法 83 律字第 02844 號函】

主旨：關於鈞院交通車於上班途中肇事致被害人死亡，有無國家賠償法之適用？及其賠償金額之計算乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復八十三年二月四日台八十三庶字第○五○三八號函。

二、國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所謂「執行職務」，依目前實務見解，係以行為之外觀為標準定之（最高法院四十二年台上字第一二二四號判例參照）；至所謂「行使公權力」係採廣義說，即公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院八十年度台上字第五二五號判決要旨參照）。鈞院交通車於接送人員上班，於駛離停車場後發生車禍致被害人死亡，依上揭見解尚難認非屬執行職務行使公權力之行為，故司機如有故意或過失時，應有國家賠償法之適用，依同法第二條第三項規定，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。

三、國家賠償之程序，依國家賠償法第十條第一項規定，請求權人應先以書面向賠償義務機關提出請求，賠償義務機關認符合國家賠償要件時，應即與當事人協議。本件被害人業已死亡，依國家賠償法第五條規定適用民法之結果，得請求賠償者為支出殯葬費之人（民法第一百九十二條第一項）、受扶養權利人（民法第一百九十二條第二項）及被害人之父母、配偶、子女（民法第一百九十四條）。至賠償金額究以多少為適當，應視個案情節分別認定之。本件依來函所附資料，被害人未婚，其生前扶養之人為父、母及祖母時，並依其扶養之程度，應接受扶養權利者之需要，與負扶養義務者之經濟能力及身分定之（民法第一千一百十九條參照），人口平均餘命及霍夫曼計算公式計算其扶養費，其弟、妹如為受扶養權利人，則以不能維持生活而無謀生能力者為限（民法第一千一百十七條第一項參照）。又如另有其他扶養義務人時，則應各依其經濟能力，分擔義務；殯葬費用之數額則以實際支出之合理費用為準，至精神上損害賠償金額，尚無一定標準，得於當事人提出後依法審酌之。

【法務部 83 年 4 月 19 日法 83 律字第 07748 號函】

全文內容：所謂「行使公權力」係指公務員居於國家機關之地位。行使統治權作用之行為而言，包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決裁判要旨前段參照），惟鑑於國家機關行為之種類、態樣、方式等之複雜性，尚難就公權力行為界定統一而明確之範

圍（本部七十九年二月二十二日法 79.律字第二三四三號函說明二參照）。關於本部八十二年七月十四日法 82 律字第一四四七三號函說明三所謂「政府機關行使公權力所生之費用，除法律另有規定外，宜由各機關支應」一語，其中「行使公權力所生之費用」是否包括行使公權力連帶或間接所生之費用疑義乙節，請貴部（財政部）參照上開意見本於職權依法認定之。

【法務部 83 年 7 月 18 日法 83 律字第 15163 號函】

全文內容：一、按行政指導之意義，尚無定論，或謂「行政機關在其職權或所掌事務範圍內，為實現一定之行政目的，以輔導、協助、勸告、建議或其他不具法律上強制力之方法，促請特定人為一定作為或不作為之行為。」（行政程序法草案第一百七十條參照）或謂「行政機關就其所掌職務，對特定之個人、公私法人或團體，以非強制手段，取得相當人之同意與協力，以達到行政上之目的之謂」（涂懷瑩著「行政法原理」第六〇六至六〇八頁參照）。綜上觀之，行政指導係由行政機關以非強制之方法，促請相對人協力，以實現一定之行政目的。貴部（外交部）擬發布之「國外旅遊重要參考資訊」僅係提供重要之國外旅遊資訊供國人出國旅遊之參考，其對象為不特定之多數人，揆諸首揭說明，似與「行政指導」不同。然該行為為公法上事實行為，應屬於國家賠償法第二條第二項所稱「行使公權力」行為，合併敘明（本部八十年三月十一日法八十律字第〇三七〇九號函參照）。

二、至公法上事實行為可否預先附加免責條款，以免除一

般過失責任？按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」故行政機關發布參考資訊，應力求正確，如具備（一）故意或過失（二）不法侵害人民之自由或權利（三）侵害行為與損害間有相當因果關係等要件時，國家應負賠償責任。至是否具有相當因果關係應依具體個案事證分別加以認定。又民法上雖許當事人依約定預先免除一般過失責任（民法第二百二十條參照），惟此一規定得否類推適用於本件情形，於學理上似未見討論，實務上亦無類似事例，可資提供。故行政機關如於發布參考資訊時附加免責條款，則於賠償事件發生時得否主張免除責任及其對政府依法行政之公信力有無妨礙，均請審慎考量之。

【法務部 84 年 2 月 4 日法 84 律決字第 02545 號函】

主旨：關於受保護管束人無故不按時報到，觀護人應如何通知、告誡乙事，提示如說明二。請查照。

說明：一、依保安處分執行法第七十四條之二第四款之規定，受保護管束人在保護管束期間內，對於身體健康、生活情況及工作環境等，每月至少應向執行保護管束者報告一次。

二、如受保護管束人無故不按時報到，觀護人應盡訪視、查尋、通知、告誡之能事，並妥速處理。至所稱「通知」及「告誡」，雖非法定要式行為，惟應有具體事實是徵已為通知或告誡或受保護管束人確已行蹤不明而無從通知或告誡，俾免適用保安處分執行法第七十四條之三規定時，滋生疑義。

【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25533 號函】

全文內容：本件據來函說明一之(一)即甲說(肯定說)略謂：「……國防部參謀本部組織法第八條第一項第十二款已明定，本部軍醫局之掌理事項包括『國軍醫療保健』業務，則其所屬各級軍醫院從事之醫療行為，應屬國家福利行政（給付行政）範圍，為行使公權力之行為，……」惟有關軍醫院從事醫療行為是否屬於公權力之行為，似宜就左列問題先予釐清：一軍醫院之法律地位如何？是否屬於軍隊之一部分？亦即其對傷病之官士兵提供妥善之醫療照顧，是否為該等官士兵所屬軍隊應盡之責任？有無相關法規可資依據？二關於軍醫院對現役官士兵所為之醫療行為，有無相關法規加以規範？對於現役官士兵接受其醫療與否，有無強制性質？又是否因志願役或義務役而有所不同？

【法務部 85 年 5 月 10 日法 85 律決字第 11355 號函】

主旨：關於貴府受理許君等請求國家賠償事件，所涉國家賠償法第二條第二項行使公權力規定之適用疑義乙案，本部意見如說明二、。請查照參考。

說明：一、復貴府八十五年四月二十五日高市府法一字第 一二三七〇號函。

二、按國家賠償法第二條第二項前段所謂之「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言。並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決參照）。而徵諸公路法第六十一條第一項規定：「汽車……之登記、檢驗、發照……，由中央公路主管機關統一辦理，並得委託省（市）

主管機關辦理。」及交通部八十三年三月七日交路（八三）字第○○五五九九號函說明二、釋示略以：「……公路監理機關辦理過戶異動登記，係代表政府執行車籍管理之行政措施……，經公路監理機關登記列管，自有相當之證據力及宣示作用，對於主張善意受讓之車輛繼受人，仍具保護車輛交易安全之作用。」之意旨，中央公路主管機關或受其委託之省（市）主管機關，辦理汽車登記、檢驗、發照等業務，乃運用命令及強制手段，執行車籍管理之行政行為，屬監理行政之範圍，參照最高法院上開民事判決意旨，似應認為係公務員執行職務行使公權力之行為。又所謂「相當因果關係」係指「無此行為，雖必不生此損害；有此行為，通常即足生此種損害者，是為有因果關係。無此行為，必不生此種損害；有此行為，通常亦不生此種損害者，即無因果關係（王○琦著民法債編總論第七十七頁、孫○焱著民法債編總論第一七六頁、最高法院二十三年上字第一〇七號、三十三年上字第七六九號及四十八年台上字第四八一號判例參照）。」至於有無相當因果關係及公務員亦參與犯罪時，其因果關係之認定等問題，應綜合具體情事客觀判斷之。本件來函所詢疑義，請參照上開所述，本於職權依法審認之。

【法務部 87 年 7 月 10 日法 87 律字第 019629 號函】

主旨：關於貴府受理王○昌君請求國家賠償一案，因案涉是否屬國家賠償法第二條第二項行使公權力之法律疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十七年五月二十日高市府法一字第 一六六三二號函。

二、本部意見如次：

國家賠償法

- (一) 查行政程序法草案第一百五十三條規定：「本法所稱行政指導，謂行政機關在其職權或所掌事務範圍內，為實現一定之行政目的，以輔導、協助、勸告、建議或其他不具法律上強制力之方法，促請特定人為一定作為或不作為之行為。」至於本件所述「如消防局依前開法令，受該電台之請求而派員協助，如其指導安全逃生之事項有應注意而未注意之情事，」應係公務員執行職務有無過失之問題，似與上開所稱之「行政指導」無關。
- (二) 另本件消防演習發生意外，是否有國家賠償法之適用，似尚涉及緩降機之設置或管理有無欠缺、安全防护有無疏失，及指令有無錯誤等具體事實之認定，請貴府依法定程序本於權責衡酌。

【法務部 87 年 10 月 1 日法 87 律字第 035917 號函】

主旨：關於貴局函詢公務員因貪污案件經法院判決有罪確定，經依法核予免職，嗣經非常上訴並經法院判決無罪確定，當事人權益因而所受之損失可否請求國家賠償疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴局八十七年九月十四日八十七局考字第二〇〇六九〇號函。

二、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」係以公務員之違法行為侵害人民自由或權利為國家賠償責任發生之前提。本件依來函所示，台北縣政府農業局前技士林○華所受免職處分，係基於法院有罪之確定判決，經依法核予免職，殊難謂為違法，故與前揭國家賠償要件似有未洽。又來函所示貪污案件之

有罪判決，嗣雖經非常上訴並經法院判決無罪確定，惟本件參與審判或追訴職務之公務員，並未因其審判或追訴之案件而犯職務上之罪，經判決有罪確定，與國家賠償法第十三條規定：「有審判或追訴職務之公務員，因執行職務侵害人民之自由或權利，就其參與審判或追訴案件犯職務上之罪，經判決有罪確定者，適用本法規定。」之要件亦不符，自不得據以請求國家賠償。

【法務部 87 年 11 月 17 日法 87 律字第 040890 號函】

主旨：關於貴部函詢有關國家賠償事件法律疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部八十七年十月廿二日鈞鈿字第八七〇〇一二九六六號函。

二、本部意見如次：

（一）關於本件是否有國家賠償法第二條第二項規定之適用，似應視銓敘部八十四年三月二日八四台中特四字第一一〇二三〇六號函就曾任臨時人員年資併計公務人員退休年資之認定標準為補充規定時，該函所稱之臨時人員是否包括軍中編制外及臨時聘雇人員而定，故宜由貴部函請主管機關銓敘部解釋認定之。至於貴部在處理上是否有國家賠償法第二條第二項過失不法侵害責任，因涉及具體事實之認定，宜請貴部本於職權審慎衡酌之。

（二）關於貴部所詢有關請求權時效之起算問題，依國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」所稱「知有損害」，依同法施行細則第三條之一規定，須知有損害事實

及國家賠償責任之原因事實。所稱「損害發生時起」，係指無論請求權人之知有損害及賠償義務人與否，均在所不問，純以客觀上發生損害之時為起算點，亦經本部八十四年六月十三日法84律字第一三六四九號函釋有案，規定甚為明確，宜由貴部究明事實後，依規定認定之。

【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】

主旨：有關臺灣省政府地政處函為馬○威君陳為台中縣大里市○○段一○一七地號重測土地面積更正登記後請求損害賠償，其賠償義務機關疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部八十七年十一月三日台八七內地字第八七一一五四二號函。

二、按國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」本件臺灣省政府地政處土地測量局之測量人員，於執行土地測量職務時，如確有因過失測量錯誤，以致縣市政府根據錯誤之測量結果辦理土地標示變更登記，而使人民權利受有損害者，國家應負損害賠償責任。另依同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件依上開之規定自應以臺灣省政府地政處土地測量局為請求權人請求損害賠償之賠償義務機關，貴部之研析意見，本部敬表同意。又國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項規定確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」請貴部併予注意。

【法務部 87 年 11 月 30 日法 87 律字第 042392 號函】

主旨：有關行政院國軍退除役官兵輔導委員會佳里榮譽國民之家辦事員陳○業先生本（八十七）年十月十六日致行政院函，為因案遭羈押停職，雖經復職並獲不起訴處分，惟因無年終考成致無法晉級及升等，其冤獄及權益損失如何請求賠償乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局八十七年十一月二日八十七局考字第二○○七六六號書函。

二、依冤獄賠償法第四條規定：「冤獄賠償由原處分或判決無罪機關管轄。但依第一條第二項規定請求賠償者，由所屬地方法院管轄。賠償聲請人不服前項機關之決定，得聲請司法院冤獄賠償覆議委員會覆議。」已就管轄機關定有明文，本案原由臺灣高雄地方法院檢察署偵辦，檢察官諭令羈押，嗣具保後，經臺灣高等法院檢察署核轉臺灣台南地方法院檢察署偵辦，由檢察官為不起訴處分，如已確定，自可依上揭規定向原處分之臺灣台南地方法院檢察署聲請。惟依同法第十一條規定：「賠償聲請人，應於不起訴處分或無罪判決確定之日起二年內，向第四條第一項管轄機關聲請之。但依第一條第二項規定聲請者，自停止羈押之日起算。」自應注意於此一期間內為之。又冤獄賠償之聲請程式，依同法第六條規定：「應以書狀記載左列事項，向第四條第一項管轄機關提出之：一、聲請人姓名、性別、年齡、職業、住居所。二、有代理人者，其姓名、性別、年齡、職業、住居所。三、聲請賠償之標的。四、事實及理由，並應附具不起訴處分或無罪判決之正本。五、管轄機關。六、年、月、日。」，亦應注意合於法定程式。至於陳員因被羈押而受停職處分致年資中斷不可併計，無法晉級及升等致權益受損應如何救濟部分，因非本部主管，

宜請貴局本於人事行政主管權責審酌之。

【法務部 88 年 1 月 22 日法 88 律字第 049425 號函】

主旨：有關元○開發股份有限公司以納骨塔設置許可、建照執照遭臺灣省政府社會處、苗栗縣政府撤銷，受有損害，請求國家賠償案，是否符合國家賠償法第二條第二項之要件，再行請釋乙案，復如說明，請查照。

說明：一、復貴府八十七年十二月十六日八七府法二字第一四二九六四號函。

二、本部意見如次：

（一）按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」由上開規定觀之，必須係公務員執行職務行使公權力或怠於執行職務，因故意或過失不法侵害人民自由或權利時，國家始應負損害賠償責任。

（二）關於合法之授益處分，除該處分具有：法規有准許廢止之規定、原處分機關保留行政處分之廢止權、附負擔之行政處分受益人未履行該負擔、行政處分所依據之法規或事實事後發生變更致不廢止該處分對公益將有重大危害、或其他為防止或除去對公益之重大危害等一定要件，得由原處分機關依職權為全部或一部之廢止外，基於行政法上之信賴保護原則，行政機關不得任意廢止之。且原處分機關倘依「行政處分所依據之法規或事實事後發生變更，致不廢止該處分對公益將有危害」或「其他為防止或除去對公益之重大危害」之理由，而廢止授予利益

之合法行政處分時，對受益人因信賴該處分致遭受財產上之損失，應給予合理之補償，此之補償與國家賠償尚有不同（參照行政法院八十三年度判字第一二二三號判決、行政程序法第一百二十三條「立法院第三屆第六會期第十五次會議三讀通過」，如附件一、二）。

- （三）倘行政處分不符申請當時之相關法規，為違法之授益處分，則原處分機關於審酌是否撤銷授予利益之違法行政處分時，除受益人具有：以詐欺、脅迫或賄賂方法使行政機關作成行政處分、對重要事項提供不正確資料或為不完全陳述致使行政機關依該資料或陳述而作成行政處分、明知行政處分違法或因重大過失而不知等信賴不值得保護之情形外，依行政法上信賴保護原則，為撤銷之行政機關固應顧及該受益人之信賴利益，但為撤銷之行政機關行使裁量權之結果，倘認為撤銷該授予利益之違法行政處分所欲維護之公益顯然大於受益人之信賴利益者，該機關仍非不得依職權為全部或一部之撤銷（參照行政法院八十三年度判字第一五一號判決、行政程序法第一百十九條「立法院第三屆第六會期第十五次會議三讀通過」，如附件三、四）。至於是否構成國家賠償，則視有無符合首開要件而定。

- （四）本件元○開發股份有限公司以元○納骨塔設置許可、建照執照遭貴府社會處、苗栗縣政府撤銷，受有損害，請求國家賠償乙案，是否符合國家賠償法第二條第二項之要件，端視處分機關核准設置元○納骨塔之行政處分是否合法及為該行政處分之公務員是否有故意或過失情事等而定。因涉及具體事實

之認定，仍請貴府本於權責依法定程序衡酌處理之。

【法務部 88 年 7 月 20 日法 88 律字第 028555 號函】

主旨：關於趙○宏君請求確定國家賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處八十八年七月十四日台八十八經字第四六九九六號交議案件通知單。

二、按國家賠償之請求權人，係指因公務員之違法行為或公有公共設施之設置或管理不當致其權利受有損害之人（國家賠償法第二條、第三條參照），或依民法第一百九十二條及第一百九十四條所定被害人之父、母、子、女及配偶，支出殯葬費之人或對被害人有法定扶養請求權之第三人。易言之，必須權利受有損害之人，始得提出國家賠償之請求，其請求確定賠償義務機關，方有確認之實益。如非屬上述之賠償請求權人，自無請求確認之權。查本件趙君並非屬被害人，亦非被害人之親屬，是以似尚無請求確定賠償義務機關之權利。

三、又依趙君請求書內容所述，其友人係因行經花蓮縣秀林鄉太魯閣山區往梅園、竹村之產業道路時，因故受有損害，擬於日後提出國家賠償之請求。惟國家賠償之成立前提，須先認定其究係肇因於國家賠償法第二條第二項公務員故意或過失之違法行為，或同法第三條第一項公有公共設施之設置或管理有欠缺所造成之損害，方得依同法第九條之規定確定賠償義務機關。本件事實依趙君請求書所載，因未臻明確，故無從判斷，如欲確定本件事實之賠償義務機關，似宜由賠償請求權人檢附損害發生之相關資料，以為判斷賠償義務機關之依據。

【法務部 88 年 10 月 30 日法 88 律字第 041682 號函】

主旨：關於國防部函為政府採購法有關係文對預算執行之處理案，其中辦理採購機關有違反法令之責任，致造成廠商損失，可否依國家賠償法第二條規定處理乙節，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴處八十八年十月十六日台八十八處會字第一〇三五六號函。

二、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。……。」準此，構成國家賠償責任之要件，需「公務員執行職務行使公權力」。查政府採購法所稱之採購，依該法第二條之規定係指工程之定作、財務之買受、定製、承租及勞務之委任或僱傭等，上開事項其性質似屬政府機關立於私法主體之地位，從事一般交易之行為，故屬國庫行政行為或稱行政之輔助行為，應非公權力之行使，不生國家賠償法之問題（廖義男著「國家賠償法」第三十三頁參照）。是以依政府採購法相關規定辦理採購，採購機關如有違反法令之責任，致造成廠商損失，應依普通民事法之規定請求賠償。

【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律決字第 002183 號函】

主旨：關於六十六年、六十七年間，政府核發之房屋建造執照疑有違失，致該房屋座落公共設施道路用地上，並將於今（八十九）年被貴府徵收，得否適用國家賠償法規定疑義，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴會八十九年一月十二日八九高市法規二字第〇九一號函。

二、查國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利

者，國家應負損害賠償責任。」第十七條規定：「本法自中華民國七十年七月一日施行。」又同法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」故以公務員執行職務違法為由請求國家賠償者，必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行後者，始有國家賠償法之適用。本件來函所稱核發房屋建造執照之事實既發生在民國六十六、六十七年間，係在國家賠償法施行前，且房屋被政府徵收是否屬「所生損害」亦有疑義。縱或有損害發生，揆諸上開規定，亦應無國家賠償法之適用。

【法務部 89 年 4 月 21 日法 89 律字第 013394 號函】

主旨：關於高雄市選舉委員會函詢第四屆國民大會代表選舉，該市候選人（政黨亦同）從事競選活動支出各項費用及公務人員辭職參加登記為候選人，如因修憲通過國代虛級化等須停止選舉時，是否得依國家賠償法或民事法規請求損害賠償等疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴會八十九年四月十日八十九中選法字第八九一一九三三號函。

二、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。……」依此規定，國家應負損害賠償責任，係以公務員之行為不法為要件。是以，國民大會如修憲通過凍結國代選舉，則已登記或未登記而欲參選國代者，國家對之應否負損害賠償責任，須視是否符合上開要件而定。首先，就國民大會而言，依學者見解，國民

大會修憲通過凍結國代選舉，並未逾越修憲權行使之界限，而仍屬合憲之行為（許宗力「憲法與法治國行政」，第五〇三至五〇四頁參照）。其次，就貴會而言，本應依憲法及公職人員選舉罷免法之規定定期辦理選舉事務，是其依修憲結果停止辦理國代選舉，亦無不法可言，綜據上述，本案因不符公務員之「行為係屬不法」之要件，應無前開國家賠償法規定之適用。

三、次按依民法侵權行為規定請求損害賠償，以行為人之行為係屬不法為要件（民法第一百八十四條以下參照），是以，本案因不符「行為係屬不法」之要件，亦不得依民事法規請求損害賠償。

【法務部 90 年 6 月 13 日法 90 律字第 019932 號函】

主旨：關於駐外領務人員於駐在地辦理公證事務，因故意或過失之不法行為所致損害，是否係屬國家賠償法之適用範圍疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部九十年五月二十二日外（九〇）領三字第九〇〇四〇二一八六五號函。

二、按國內法除別有規定外（例如刑法第五條），應以該國領域為其地域效力之範圍，此乃適用法律之當然解釋。國家賠償法係國內法，所適用之地域範圍，自應僅以我國地域以內為限。準此，中華民國公務員在中華民國領域外執行職務行使公權力，因故意或過失之不法行為所致損害，被害人尚難依該法向我國請求損害賠償（本部七十年五月六日法七十律字第五八五六號及同年七月三日法七十律字第八三六六號函參照）。次按公證法對於駐外領務人員於駐在地辦理公證事務，因故意或過失之不法行為所致損害，並無國家應負損害賠償責任之特別規定。故主旨所述事

國家賠償法

項，無國家賠償法之適用。

【法務部 90 年 10 月 23 日法 90 律字第 037442 號函】

主旨：關於請求權人羅○次君、賴○萍君等二人與貴府間國家賠償事件，請求權人等已依確定判決受領賠償金（含賠償金、利息及訴訟費用）後，可否再就其原與斗六市公所間國家賠償事件之訴訟費用及律師費用，向貴府請求賠償疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府九十年九月二十八日九十府行法字第九○○○○八三○○五號函。

二、按本件依來函所述，核屬是否構成國家賠償法第二條第二項前段之國家賠償責任，依上開條文規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件有關賠償義務機關之認定行為造成請求權人另案訴訟費用及律師費用之損失，是否符合上開規定之要件，屬事實認定問題，宜請貴府本於職權依法審認。

【法務部 90 年 12 月 25 日法 90 律決字第 047910 號函】

主旨：關於貴局函詢「廠商」依政府採購法第八十五條第三項規定向「招標機關」請求償付其準備投標、異議及申訴所支付之必要費用，是否有「國家賠償法」及「國家賠償法施行細則」之適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、依貴局九十年十二月十四日九十桃環法字第九○○五八六七九號函辦理。

二、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為。如國家機關立於私法主體之地位，從事一般行政之補助行為，如購置行政業務所需之物品或處理行政業務相關之物品，自與公權力之行使有間，不生國家賠償法適用之問題（最高法院八十八年度台上字第五二五號判決參照）。次按「政府採購法」則係以政府機關、公立學校、公營事業辦理工程之定作、財物之買受、定製、承租及勞務之委任或僱傭等私經濟行政為適用範圍（該法第二條、第三條及其立法說明參照），綜上說明，本件廠商因招標機關依政府採購法所為採購事件發生之損害應無國家賠償法及其施行細則之適用。

【法務部 92 年 5 月 26 日法律字第 0920020958 號函】

主旨：關於貴校組員林○○因遭行政懲處而衍生之相關問題，是否適用國家賠償法乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴校九十二年五月十三日北商技人字第○九二○○○二四○六號函。

二、按國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，因公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失；（三）

須該行為不法；(四)須侵害人民之自由或權利；(五)須不法行為與損害間有因果關係。又所謂「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決參照），不問其性質為干涉行政或給付行政，其表現之型態為事實行為或行政處分，均有適用（吳庚著，「行政法之理論與實用」增訂七版，第六六八頁參照），合先敘明。

- 三、查貴校以林員承辦飲水機維護及司令台維修案，涉有疏失，與林員因不服懲處，寄發存證信函致考績委員等，分別予以小過兩次及一大過之懲處，依司法院釋字第二四三號解釋意旨以觀，該懲處因未達免職程度，並未改變公務員身分關係，不直接影響人民服公職之權利，故非行政處分，受懲處人如有不服，僅得依公務人員保障法規定之申訴、再申訴程序請求救濟，又因申訴程序不服之客體為「服務機關所提供之工作條件及所為之管理」，在解釋上認為係指行政處分以外對機關內部生效之表意行為或事實行為（吳庚著，前揭書，第二四九頁參照），故上開懲處之性質應屬學校（機關）內部紀律管理之行政措施，與前揭所稱公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之「行使公權力」行為有別。另查林員請求因公涉訟延聘律師費，貴校以不符「公務人員因公涉訟輔助辦法」否准其請求，因屬涉公務人員之公法上財產請求權之行政處分，尚難謂非「行使公權力」之行為。至於該行為是否符合請求國家賠償之要件，因涉具體事實判定，仍請貴校參酌上述說明，本於職權依法審認之。

【法務部 93 年 3 月 22 日法律決字第 0930011022 號函】

主旨：貴署函詢有關委託澎湖縣政府執行公共服務擴大就業計畫，其進用人員於執行工作時，不慎造成人民財產損失，是否適用國家賠償法之疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴署九十三年三月九日經水綜字第○九三五○○五○六七○號函。

二、查國家賠償法（下稱本法）第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」其所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院八十年度台上字第五二五號判決參照）。

三、復查本法對「公務員」之定義，係採取最廣義之界定，即「依法令從事於公務之人員」（本法第二條第一項規定參照），至於其係正式任用、聘僱、試用、編制內、編制外、專職或兼職人員，其薪資係俸給或勞務報酬，均非所問（廖義男著「國家賠償法」第二十五頁參照）。

四、綜上，本件有關公共服務擴大就業計畫之進用人員於執行工作時，不慎造成人民財產損失，是否符合本法第二條第二項前段之國家賠償責任要件乙節，仍請參酌前開說明，本於權責視具體個案情形依法認定。

【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018112 號函】

主旨：關於民眾古 OO 女士陳稱其子鄭 OO 遭受人為迫害，無法前往日本早稻田大學研究，前途及身心受創，要求國家賠償乙案，復如說明二、三。請查照參考。

國家賠償法

說明：一、復貴部 93 年 4 月 21 日外亞太一字第 09301063730 號函。

二、按本件依來函所述，核屬是否構成國家賠償法第 2 條第 2 項前段之國家賠償責任問題，依上開條文規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，欲成立該條項之國家賠償責任者，除須符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失等要件外，尚須損害發生與加害行為間有因果關係，始足當之。本案鄭○○君無法前往日本早稻田大學研究，係因我國公務員之故意或過失所致？抑或係肇因於日本文部科學省之規定？似應先予釐清。本案是否符合上開規定要件而得成立國家賠償責任，屬事實認定問題，宜請貴部本於職權依法審認。

三、又依國家賠償法第 2 條第 2 項請求損害賠償者，應以該公務員所屬機關為賠償義務機關，同法第 9 條第 1 項定有明文；本部係國家賠償之法規主管機關，非當然為賠償義務機關，併此敘明。

【法務部 93 年 8 月 23 日法律決字第 0930033739 號函】

主旨：關於貴府所詢依國家賠償法第二條第三項規定，賠償義務機關向公務員行使求償權之範圍為何疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府九十三年八月十日府法賠字第○九三○一二六八二八號函。

二、按國家賠償法第二條第二項、第三項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負擔損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。（第二項）前項情形，

公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。（第三項）」準此，賠償義務機關為損害賠償後，對於公務員之求償權，以公務員主觀上具有故意或重大過失為行使之要件。於確定公務員具有故意或重大過失後，賠償義務機關求償權行使之範圍，原則上應解為係全部求償，即以對被害人民實際上所支付損害賠償額之全部，均得請求償還，並得請求自支付時起至償還時止依法定利率計算之利息。惟賠償義務機關於確定求償額之範圍時，就公務員對於客觀上損害之造成，主觀上具有之可歸責性為故意或重大過失、對於損害之發生是否有預見可能性及防止可能性、公務員個人之資力等，應依具體個案之不同，綜合審慎考量之，並不以全部求償為限，故應由行使求償之機關依實際個案決定求償額度。

【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】

主旨：關於蕭○○等 2 人請求國家賠償事件，衍生確定賠償義務機關疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 8 月 5 日府法賠字第 0940140036 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函、89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。又公共設施雖係甲機關設置完成並驗收合格，惟倘管理權責已移轉於乙機關，乙機關實際上已行使該公共設施之管轄權者，應以乙機關為賠償義務機關，不因尚未辦妥交接手續而受影響（行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函參照）。次按國家賠

國家賠償法

償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函、91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函參照）。倘被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，依來函所附資料以觀，事實部分尚未臻明確，請貴府參考上開說明，先予釐清後，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】

主旨：關於國家賠償法第 2 條規定適用疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 9 月 8 日府法賠字第 0940164000 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依上開規定請求國家賠償者，須符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件，並以該公務員所屬機關為賠償義務機關（本法第 9 條第 1 項規定參照）。至於本法第 3 條所定公有公共設施因

設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依本法第 9 條第 2 項規定，係以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言；亦即，應以實際上行使該公共設施之管理權責為判斷基準。本件貴府來函所詢「國家機關將應完成之公共任務如停車場、道路、公園等公共設施之建設或維護，基於委任或承攬之關係，委託私人為之，……，因而發生損害人民權利之情形」，其委任或承攬關係之內容為何？機關對該公共設施是否仍保有管理權？機關對該私人設置或維護公共設施有無監督權責？該公共設施之利用關係為何？上開疑義，貴府來函並未敘明，請貴府就具體個案情形，參酌上開說明自行判斷之。

【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】

主旨：有關洪○○君續向貴局請求國家賠償乙案，本部意見如說明二。請查照。

說明：一、依貴局 94 年 9 月 19 日調防貳字第 09400429530 號函副本辦理。

二、有關洪○○君向貴局請求國家賠償乙案，前經本部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函請貴局就依法協助或服從檢察官指揮或命令，偵查犯罪之人員，於執行職務行使公權力時，有無因故意或過失不法侵害人民權利或自由乙節，應依國家賠償法第 2 條第 2 項規定審認，而不適用同法第 13 條在案。本件洪君續向貴局請求國家賠償乙案，依國家賠償法第 8 條第 1 項：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」及行政程序法第 3 條第 1 項：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」

第 36 條：「行政機關應依職權調查證據……」及第 43 條：行政機關為處分或其他行政行為，應斟酌全部陳述與調查事實及證據之結果，依論理及經驗法則判斷事實之真偽，並將其決定及理由告知當事人。」等規定，為免請求權人之賠償請求權因其他刑事及民事訴訟程序致罹於時效，宜請貴局逕依職權調查證據，審認具體事實是否符合國家賠償法所定之賠償要件，作成賠償與否之決定。

【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】

主旨：關於林○○君請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 7 日院臺建議字第 0940048078 號交議案件通知單。

二、按國家賠償法(以下簡稱本法)第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠償時，宜先釐清請求權人請求之賠償事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。合先敘明。

三、次依本件附件資料所示，請求權人與被請求機關對賠償事由之認定顯未一致，林君係主張臺北縣淡水地政事務所(以下簡稱淡水地政事務所) 94 年 4 月 22 日北縣淡地測字第 0940003421 號函之註銷處分侵害其權利(林君 94 年 6 月 2 日致內政部土地測量局國家賠償請求書及 94 年 7 月 22 日致淡水地政事務所國家賠償請求書參照)；內政部土地測量局(以下簡稱土地測量局) 94 年 6 月 23 日測地字第

0940800055 號函復略稱，本件係因更正登記造成林君損害，故應以淡水地政事務所為賠償義務機關；淡水地政事務所則認本件係因測量錯誤所致，應以土地測量局為賠償義務機關，而拒絕賠償（淡水地政事務所 94 年 8 月 25 日法賠字第 001 號拒絕賠償理由書參照）。綜上，本件致生林君權利受損之公權力行為為何，宜先予以查明，如係因上開註銷處分或登記錯誤所致，固應以原處分機關或登記機關（均為淡水地政事務所）為賠償義務機關；如該錯誤登記係肇因於測量錯誤，則應以執行土地測量職務之土地測量局為賠償義務機關；如註銷處分或登記及測量均有疏誤，上開二機關均應為賠償義務機關。又本件如係因登記錯誤所致，則依本法第 6 條規定，土地法第 68 條第 1 項已另有賠償責任之規定，該項規定屬本法之特別規定，應優先適用，宜請一併注意。

四、末按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其一經確定為賠償義務機關，即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併此敘明。

【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】

主旨：奉交議關於楊○○先生所有○○鄉○○段○○○○○○○○及○○等地號土地於 88 年至 89 年間辦理地籍圖重測，請求確定賠償義務機關一案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 13 日院臺建議字第 0940048181 號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠償時，宜先釐清請求權人請求賠償之事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。
- 三、依卷附資料所示，本件係內政部土地測量局辦理 88 年度下半年至 89 年度新竹縣寶山鄉地籍圖重測時，產生界址爭議，經送界址糾紛協調委員會調處，調處結果以參照舊地籍圖實地協助指界所釘立之界樁為界；嗣經新竹縣竹東地政事務所依調處結果辦竣地籍調查補正後，由內政部土地測量局依地籍調查表及補正表記載界址辦理測量，並於公告確定後辦竣登記（新竹縣政府 94 年 9 月 9 日府地測字第 0940111645 號函參照）。查本件請求權人楊○○先生之主張略以：政府辦理 88 年下半年度至 89 年度重測業務，造成侵害，請求重測歸正；設若無法回復原狀，則請求金錢賠償（楊○○先生 94 年 6 月 16 日致總統府等求國家賠償陳請書參照）。是以依請求權人請求賠償之事實以觀，其係指摘「重測業務」行為造成損害，則似應以測量機關內政部土地測量局為賠償義務機關（土地法第 47 條及地籍測量實施規則第 2 條規定參照）。
- 四、未按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠

償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴，併此敘明。

【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】

主旨：奉交下關於臺灣高等法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項一案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 9 月 23 日院臺農字第 0940039282 號函。

二、關於本件臺灣高等法院臺中分院函詢之事項，本部業於 94 年 10 月 18 日邀集相關機關行政院農業委員會（以下簡稱農委會）、行政院農業委員會水土保持局（以下簡稱水土保持局）、行政院農業委員會林務局南投林區管理處（以下簡稱南投林區管理處）、經濟部水利署（以下簡稱水利署）、經濟部水利署第四河川局、南投縣政府、南投縣鹿谷鄉公所及臺灣大學實驗林管理處，召開「研商臺灣高等法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項」會議，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

（一）水利署（附件一）：

1、依經濟部 89 年公告河川等級，公告事項第 2 點規定，凡屬臺灣省排水設施維護管理辦法第 3 條規定之排水不列為河川（目前已依 92 年 2 月 6 日修正之水利法修正為排水管理辦法）。

2、排水於上開水利法 92 年 2 月 6 日修正前並無公告程序，僅於水利機關有認定其屬中央或縣管區排，在 83 年縣管區排表列中並無財子溪排水，惟 89 年本署第四河川局與南投縣政府曾會勘認定○○村段係屬中小排水，即縣管排水，依新

修水利法及排水管理辦法，擬公告之縣管區排，包括財子溪排水，但限於和平橋以下。其上游則不屬之，而為該排水之集水區域，本次案發地點尚在擬公告排水之上游。

(二) 水土保持局(附件二)：

1、有關函詢事項一：

(1) 依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三(一)：「財子溪非屬河川而係排水，…其管制密度與河川不同，於92年水利法修正前，如有違反水利法及台灣省排水設施維護管理辦法者，係以水利法第95條規定處分。由於排水是否屬水道，見解不一，為避免爭議，經濟部92年修正水利法…並於配合修正水利法施行細則時，明定排水設施範圍為水道(現行水利法施行細則第4條)」。

(2) 行政院921重建會於「桃芝納莉颱風天然災害公共設施災害復建計畫－水利工程」內核定南投縣政府辦理「財仔溪排水和平橋上下游護岸災害復建工程」、「財仔溪上下游石城內湖段溪災害復建工程」及「財仔溪堤防災害復建工程」等，可見財子溪和平橋上下游，即本案涵洞所在之內湖村段似仍為排水。

2、有關函詢事項二：

(1) 依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三(二)：「本案系爭排水依當時台灣省排水設施維護管理辦法第5條第1項第4款規定，係以南投縣政府為主管

機關，其治理及管理權責應為南投縣政府。」

(2)查本案涵洞所在之南投縣鹿谷鄉財子溪和平橋上游集水區，位屬台灣大學實驗林溪頭營林區第4林班區域，其治理權責及法令依據如下：

甲、依據台灣省政府73年函頒「台灣省坡地災害防治作業要點」第三點：各機關權責區分如左：…(四)國有林事業區試驗林地、保安林地、公私有林地由林務局辦理。

乙、依據79年11月「台灣省西部地區治山防災調查總報告(81~86年度)」表34「西部地區治山防洪計畫工作執行分工表」：防砂工程及崩坍地治理(即該溪之整治工作)，高山地區(含試驗林地、保安林區)主管機關為林務局，執行單位為水庫管理單位、各縣市政府(農業局)及林務局林管處。

丙、83年5月27日公布水土保持法第11條規定：「國公有林區內水土保持之處理與維護，由森林經營管理機關策劃實施…」。

(3)該溪管理機關：觀諸本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，均未涉及河川、水道、排水或野溪之管理事項。本局依據前開二法所為之山坡地管理工作，係督導直轄市、各縣(市)政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締事項。該溪之管理工作非屬

本局業務職掌。

3、有關函詢事項三：

(1)依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三(三)：「於系爭排水設施範圍內違反水利法及台灣省排水設施維護管理辦法規定之行為，應由南投縣政府依水利法第95條規定予以處分。」

(2)另涵洞位置所在大部分土地(5筆中之4筆)，係位於臺灣大學實驗林溪頭營林區第4林班區域內，其土地及林業經營管理機關為臺灣大學實驗林管理處，於林班地內違反水土保持法者，依據水土保持法施行細則第38條第2項規定，應由該林業經營管理機關負責查報、取締及排除。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣(市)主管機關(南投縣政府)處罰之。

(3)涵洞所在位置其中一筆土地屬私有地，如有違反水土保持法情事，依據水土保持法施行細則第38條第1項規定，應由縣(市)主管機關(南投縣政府)查報、制止、取締。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣(市)主管機關(南投縣政府)處罰之。

4、有關函詢事項四：

(1)河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，應屬各級政府水利主管機關(即河川管理機關)職責。

(2)本局非屬河川管理機關，無河川管理辦法第

11條之河川巡防人員或河川駐衛警察之設置；況本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，亦無相類似規定，依據管轄權恆定原則，不得從事河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，否則即是逾越法定權限。

5、有關函詢事項五：

(1)水利署權責：依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三（五）：「以河川流域整體而言，水利署係依水利法執行中央管河川及中央管排水之水利行政之處理及水利事業之興辦」。

(2)本局權責：

甲、本局係依據水土保持法策劃國有林事業區、試驗用林地及保安林地以外山坡地之水土保持處理與維護，並督導直轄市、各縣（市）政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締等管理事項。

乙、本局係代表農委會行使水土保持中央主管機關之權責，從事法規之制訂及策劃督導工作，至於地方主管機關則係依法從事查報、制止、取締等執行工作。

6、有關函詢事項六：

(1)如經審理法院判定屬管理疏失造成者，應由排水或林業經營管理機關負責賠償。

(2)惟若屬不可抗拒之天然災害造成者，因不可

歸責於任何政府機關，尚無國家賠償法之適用。

（三）南投林區管理處（附件三）：

- 1、南投林區管理處係協助台大實驗林管處辦理實驗林治山防災工程，土地管理機關仍為台大實驗林管理處。
- 2、南投林區管理處歷年於財子溪興建水土保持設施計有一件，93年度「鹿谷和平橋上游野溪整治工程」。

（四）南投縣政府（附件四）：

- 1、針對行政院秘書處函詢農委會水土保持局與水利署有關「台灣高等法院台中分院93年度重上國字第6號國家賠償事件」，而未函詢南投縣政府共同研處，相信乃因上述二機關為全國之水土保持與水利相關業務之最高專業機構。然就水利署而言，野溪、中小排、區排及河川之界定是否已明確，相信尚無定論。因此，如水利署僅以89年10月6日之南投縣鹿谷鄉「財子溪○○村段堤防災修工程」之會勘紀錄而斷定該溪為中小排似有所欠妥。
- 2、排水管理辦法第2條第2項所述：「本辦法所稱排水設施，指為確保排水機能得發揮排洪功效，所興建之水路、滯洪池、抽水站及閘門地建造物。」是以該定義排水乃著重在人工所構築而非天然之河道。財子溪為天然之河道將其定為排水實有不宜。
- 3、森林法第2條稱該法之主管機關在中央為農委會，在地方為縣市政府，本案地點位於台大實

驗林內，應屬中央所管。且該法第9條亦稱於森林內有興修工程者，應報主管機關同意並會同有關機關實地勘查。

4、有關於林班地內違反水土保持法者，依水土保持法施行細則第38條第2項之規定，應由該林業經營管理機關負責查報、取締及排除，若涉及罰鍰之裁處，依水土保持法第35條規定，由縣市主管機關處罰之。然經查本案台大實驗林並未有相關之查報、取締結果報請縣府裁處。

5、綜上所述，本案之管理機關如為水利署所述，為南投縣政府或本府有所缺失，則本府當無法認同與接受。

（五）南投縣鹿谷鄉公所（附件五）：

有關水土保持局為臺灣高等法院臺中分院93年重上國字第6號國家賠償事件，經本所主計室、工務課會同查明82年至84年間並無編列是項工程之涵洞預算，並於93年12月20日以鹿鄉工字第0930017394號函覆水保局確認非本所所施設。

（六）臺灣大學實驗林管理處（附件六）：

1、查國家賠償法第3條第1項稱：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負賠償責任」。本件系爭財子溪之涵洞工程，本處遍查所有檔案資料，確定該工程構造物並非由本處所設置或管理，至究係由何機關所施設，於詢問該構造物附近之陳○○先生或紫○○餐廳人員等，即可明瞭。又該設施之管理機關，依農委會與經濟部所研處意見，係屬南投縣政府權責。

- 2、有關財子溪上之涵洞工程構造物若足以妨礙水流，應由何單位負責查報取締？因財子溪依農委會與經濟部之研處意見，認該溪係屬排水而非河川，而排水管理之有關事項如：違反排水設施維護管理事件之行政處分執行事項；排水設施之養護巡視；排水設施之檢查及維護管理事項；排水設施範圍之巡防與違法案件之取締及處分等，依當時有效施行之法規「臺灣省排水設施維護管理辦法」第2，5，7，11，14條及目前施行之「排水管理辦法」第3，6條之規定，係以縣政府為主管、管理機關或由所設置之機關管理，本處依法並不負責查報、取締、強制拆除。
- 3、另農委會與經濟部研處意見，認於林班地內違反水土保持法者，依『水土保持法施行細則第38條第2項規定』，應由林業管理機關負責查報、取締及排除乙節；查水土保持法之立法目的係以實施水土保持之處理與維護，保育水土資源，涵養水源等為主要精神，本件係因排水設施工程不當致造成損害，其適用之法規自以適用當時之「臺灣省排水設施維護管理辦法」及目前之「排水管理辦法」為當，而非「水土保持法施行細則」，而依上開辦法之規定，有關財子溪涵洞設施工程若有妨礙水流之查報、取締及拆除工作，自應由縣政府負責。

三、本部研析意見

- (一) 本件臺灣高等法院臺中分院函詢事項依鈞院秘書處檢附之相關資料，係源於該院受理陳○○君與水土

保持局間之國家賠償事件，其中所涉有關河川整治或管理、水利署及水土保持局等相關職權事項，農委會前已會同經濟部研提意見在案，本部爰依國家賠償法相關規定，研提有關認定賠償義務機關之意見如后。

- (二) 本件涵洞工程依與會各機關所提資料，仍無法確認為何機關（或私人）所設及由何機關對其有事實上管理權，故該涵洞性質上是否屬國家賠償法第3條之「公有公共設施」亦有疑義。惟依水利署代表之說明及南投縣鹿谷鄉公所94年4月14日鹿鄉工字第0940004853號函會勘紀錄所附之實測圖及該處土地所有權人資料（附件七），並經與會各機關確認，該涵洞應座落於財子溪集水區內之溪溝，不屬河川，亦非排水，且該涵洞座落之土地約有十分之七屬國有（管理機關登記為國立台灣大學），其餘則屬私人所有之土地。
- (三) 次查水土保持法施行細則第38條規定：「直轄市、縣（市）主管機關應經常派員巡視檢查水土保持之處理與維護情形，有違反本法規定者，應迅即查報、制止、取締。（第1項）前項實施水土保持處理與維護之土地屬於國有林事業區、試驗用林地及保安林地內者，其查報、制止及取締，由林業經營管理機關實施之。（第2項）……」準此，如林業經營管理機關疏於巡視、檢查試驗用林地之水土保持情形，並查報、制止、取締違規，如有構成國家賠償法第2條第2項後段「怠於執行職務」之可能時，依國家賠償法第9條第1項規定，應以該林業經營管理機關為賠償義務機關。

國家賠償法

- (四) 復依農委會85年8月29日農林字第5136876A號函：「水土保持法施行細則第38條第2項所稱『林業經營管理機關』，係指凡有直接經營管理國有林事業區、試驗用林地及保安林地之機關皆屬之；如林務局、大學實驗林管理處、退輔會森林開發處……等。亦即上開『林業經營管理機關』非專指森林法主管機關。」及涵洞所在之土地登記資料（附件八），本件系爭涵洞所在地之管理機關應為國立臺灣大學（農學院實驗林管理處）。
- (五) 又國家賠償法第9條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，該機關是否成立國家賠償責任，仍應依國家賠償法之相關規定，就具體事實審認之。本件國家賠償事件既已進入司法程序，賠償義務機關是否應負國家賠償責任，自應由法院認定之。併此敘明。四、檢附相關資料影本各乙份供參。

【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】

主旨：奉交下關於桃園縣政府函為韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 6 日院臺交議字第 0940047958 號交議案件通知單。

二、關於本件韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 94 年 10 月 28 日邀集相關機關交通部公路總局第一區養護工程處（含復興工務段），桃園縣政府及桃園縣龍潭鄉公所，召開「行政院交下韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償

義務機關相關事宜」會議，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下：

（一）交通部公路總局第一區養護工程處（如附件1）：

- 1、韓國人L○.JO○HY○君係向本處派出單位「復興工務段」提出，逕行召開協調會議（94.9.9），協調結論為「養護管理機關應為桃園縣龍潭鄉公所」。
- 2、本處贊同該次協調會議結論（如附件2）—「本案發生地點為台3線50k+250左側人行道附近，屬都市計畫區市區道路，依『公路修建養護管理規則』（如附件3）第一章第45條規定『公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之…排水溝渠、…等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。』養護管理機關應為桃園縣政府」。

（二）交通部公路總局第一區養護工程處復興工務段（如附件4）：

- 1、該工務段於94年8月25日收到L○.JO○HY○君國家賠償請求書即於同年9月9日召開國家賠償協調會，當時龍潭鄉公所未派員出席。
- 2、按公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件事實發生地點路段位於龍潭鄉公所都市計畫區域範圍內，並未經公路主管機關同意管理養護，應由地方政府依規定

養護管理。至於水溝蓋為「公路公物」非「龍潭鄉公物」因該路段係通過龍潭鄉市區之公路系統，自應為「公路公物」與養護權責無關。

(三) 桃園縣政府（會後書面意見--該府94年11月4日府法二字第0940311964號函--如附件5）：該縣有關市區道路之修築、改善、養護及管理，皆由各鄉（鎮、市）公所辦理。

(四) 桃園縣龍潭鄉公所（如附件6）：

- 1、依慣例溝蓋鑄有「公路公物」由公路局修復，本案水溝蓋，該所於接獲通報失竊後即電洽復興工務段，亦獲允諾派員修復。
- 2、該道路附屬設施未辦理移交接管，故維護管理機關尚在興建機關。
- 3、依市區道路條例（如附件7）第4條規定，市區道路權責主管機關在縣（市）政府。第5條規定市區道路之修築、改善及維護得由鄉（鎮、市）辦理。本案縣政府未移交由鄉公所接管。

(五) 交通部公路總局（會後書面傳真意見如附件8）：本案發生國賠地點在台3線50k+250左側人行道，屬龍潭鄉都市計畫範圍內，市區道路之人行道及兩側排水溝渠，依公路附屬設施設置管理要點（如附件9）第10點第2款、第14點第3款規定均由當地地方政府維護管理，上述要點與公路修建養護管理規則第45條規定，公路經過縣轄市區道路時，其附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理，兩者似無差異，而市區道路主管機關，依市區道路條例第4條規定，在縣（市）為縣（市）政府，同條例第5條則規定市區道路之養護，

其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之，故受理國賠機關應係桃園縣政府或其委任之龍潭鄉公所。

三、本部研析意見：

（一）按國家賠償法（以下簡稱本法--如附件10）第15條：

「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」對於外國人向我國請求國家賠償時，係採相互保障之立法例，本件提出國家賠償者係韓國籍人士L○.JO○HY○君，其國家賠償請求權應以韓國之法律規定對我國人民有相同之保護為前提始予承認，經函外交部協查該國之類似法制如何規定，經該部94年11月3日外條二字第09401262000號函（如附件11）復略以，據我駐韓國代表處查報，韓國國家賠償法第7條規定：「倘外國人為被害人時，限於具有相互保證始得適用本法。」另經該處洽詢韓國法務部官員，上開法律所稱之「相互保證」，係指他國之國賠法倘明定有「互惠保護」條款者，該國國民得於韓國享有國家賠償請求權。爰依我國及韓國之國家賠償法規定，我國國民在韓國享有向其政府請求國家賠償之權利。準此，本件依本法第15條及韓國國家賠償法第7條規定，韓國人L○.JO○HY○君有本法之適用，合先敘明。

（二）本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第3條第1項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人

民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」本件依請求權人韓國籍L○.JO○HY○君所提出之國家賠償請求書，並未表明究係主張依本法第2條第2項公務員怠於執行職務；或係第3條第1項公有公共設施因設置或管理有欠缺所致其權利受侵害，請求損害賠償。惟就其事實所為之陳述「……因水溝蓋未安裝……」未有其他之證明以觀，應係主張後者。

（三）本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」公路法（如附件12）第5條第2項規定：「市區道路與國道、省道、縣道或鄉道使用同一路線時，其共同使用部分，應劃歸國道、省道、縣道或鄉道路線系統。」復按公路法第79條第2項授權訂定之公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」所稱「公路」依公路法第2條第1款包括省道在內。本件肇事地點位於台3線雖屬省道，惟因復經桃園縣龍潭鄉路段，該路段屬桃園縣龍潭鄉都市計畫街道範圍內，亦屬市區道路。

（四）按市區道路條例（如附件7）第4條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第5條：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」第32條第2項

規定：「直轄市或縣（市）政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣（市）政府分別定之，……」桃園縣政府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則（如附件13）」，依該管理規則第3條第2項第2款第2目規定：鄉（鎮、市）市區道路之管理事項權責屬鄉（鎮、市）公所。（五）本件係因台3線經桃園縣龍潭鄉路段之人行道上水溝蓋板被竊，致請求權人行經該路段受有損害，應屬公有公共設施之管理不當，依前開所列規定，該路段之養護管理權責單位應為該市區道路主管機關，亦即為桃園縣龍潭鄉公所，準此，自應以桃園縣龍潭鄉公所為本件賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附

國家賠償法

件)之事實及理由項下所載，係以未完成協議價購，且未進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。

三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第2條第2項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第10條第2項、第11條第1項及本法施行細則第19條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第9條第4項規定請求其上級機關確定有別。

【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 11 月 25 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 94 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書

94 年賠議字第 004 號

請求權人 蕭○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

一、本件請求意旨略稱：本部政風司查弊不力，涉嫌包庇經濟部政風處

人員，致請求權人損失相關獎金，爰向本部請求國家賠償新台幣 3600 萬元整。

- 二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」係以公務員有違法行為致人民自由或權利遭受損害，為國家賠償責任發生之前提。經查本部對請求權人檢舉之案件，已依相關法令查處，並將查處結果函復請求權人在案，並無包庇不法情事，本件請求核與上開規定要件不符，本部尚無賠償義務，爰依國家賠償法施行細則第 19 條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 12 月 20 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 001 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書

95 年賠議字第 001 號

請求權人 趙○○

代理人 蕭○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

- 一、本件請求意旨略稱：法務部未盡嚴格審查之責即核發律師證書，且未善盡監督管理律師之責，原依國家賠償法第 6 條規定，向本部請求賠償新台幣 259 萬 3,800 元整。

- 二、按國家賠償法第 6 條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。」係指其他法律如有國家賠償責任之特別規定時，即應優先於國家賠償法而適用，惟律師法並無國家賠償責任之特別規定，故本件國家賠償請求仍應依國家賠償法相關規定，認定本部有無國家賠償責任。次按國家賠償法第 2 條第 2

國家賠償法

項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。合先敘明。

- 三、有關請求權人認本部未盡嚴格審查之責，即核發律師證書乙節，查律師法第5條規定：「經律師考試及格者，得請領律師證書。」及第6條規定：「請領律師證書，應具聲請書及證明資格文件，報請法務部核明後發給之。」準此，本部對已經律師考試及格，且未具律師法第4條第1項規定消極資格者，依上開規定核發律師證書，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。
- 四、又律師法第39條規定：「律師有左列情事之一者，應付懲戒：一、有違反第20條第3項、第21條、第22條、第24條、第26條、第28條至第37條之行為者。二、有犯罪之行為，經判刑確定者。但因過失犯罪者，不在此限。三、有違背律師倫理規範或律師公會章程之行為，情節重大者。」同法第40條復規定：「律師應付懲戒者，由高等法院或其分院或地方法院檢察署依職權送請律師懲戒委員會處理。其因辦理第20條第2項事務應付懲戒者，由各該主管機關逕行送請處理。（第1項）律師公會對於應付懲戒之律師，得經會員大會或理事、監事聯席會議之決議，送請律師懲戒委員會處理。（第2項）」律師法既已另設有律師懲戒制度，其應付懲戒程序之發動，非本部得依職權為之，更非由本部逕為懲戒處分，即難謂本部有怠於執行職務，未盡監督管理之責而致請求權人受有損害。
- 五、綜上，本件請求顯與國家賠償法之規定不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】

主旨：關於鞠○○先生依國家賠償法相關規定請求損害賠償疑義乙

案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局 95 年 1 月 5 日局給字第 0940037946 號書函及同年
月 19 日局給字第 0950060514 號書函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失之行為；（三）須該行為不合法；（四）須侵害人民之自由或權利；（五）須不法行為與損害間有因果關係。故符合上開要件者，被害人始得請求國家賠償。又同法第 8 條第 1 項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」所稱知有損害，須知有損害事實及國家賠償責任之原因事實，於國家賠償法施行細則第 3 條之 1 復定有明文。而所謂知有國家賠償責任之原因事實，指知悉所受損害，係由公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法行為，或怠於執行職務，或由於公有公共設施因設置或管理有欠缺所致而言。於人民因違法之行政處分而受損害之情形，賠償請求權之消滅時效，應以請求權人實際知悉損害及其損害係由於違法之行政處分所致時起算，非以知悉該行政處分經依行政爭訟程序確定其為違法時為準（最高法院 94 年度台上字第 1350 號民事判決參照）。本案鞠員依國家賠償法相關規定請求損害賠償，是否符合上開規定要件及其請求權是否罹於時效，因涉具體事實之認定，請依上開說明意旨，本於職權審酌之。

【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】

國家賠償法

主旨：所詢行政法人及其人員執行具公權力業務時相關法律關係疑義乙案，就涉及行政程序法及國家賠償法等部分，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴局 94 年 12 月 30 日局企字第 0940066424 號函。

二、按行政程序法第 2 條第 2、3 項規定：「本法所稱行政機關，係指代表國家、地方自治團體或其他行政主體表示意思，從事公共事務，具有單獨法定地位之組織（第 2 項）。受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，是為行政機關（第 3 項）。」故除本法或其他法律另有規定外，應適用本法之機關，係採廣義說與實質說，並不限於行政院暨其所屬各機關，其他有具單獨法定地位之組織，於從事公共事務、行使公權力時，亦屬本法之行政機關（本部 90 年 6 月 21 日法 90 律字第 018269 號函參照）；又本法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」準此，須行政機關所為之行為如屬公權力行政之範疇，即有行政程序法之適用（本部 90 年 2 月 13 日法 90 律字第 047211 號函）。復依行政程序法人法草案第 2 條第 1、2 項規定：「本法所稱行政法人，指國家及地方自治團體以外，由中央目的事業主管機關，為執行特定公共任務，依法律設立之公法人（第 1 項）。前項特定公共任務，以具有專業需求或須強化成本效益及經營效能，不適合由政府機關推動，亦不宜交由民間辦理，且所涉公權力行使程度較低者為限（第 2 項）。」故行政法人為依法律設立之公法人，其具有單獨法定地位之組織，如其所執行之特定公共任務，涉及公權力之行使，參酌上述說明，其屬本法所稱之行政機關，所為公權力之行使除法律另有規定外自應適用行政程序法相關規定。

三、次按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法

侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段定有明文。該條文所謂「公務員」，係採學理上最廣義之公務員概念，舉凡依法令從事於公務之人員均屬之。而所謂「行使公權力」者，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟照顧等方法增進公共社會成員之利益，已達成國家任務之行為（臺灣高等法院 86 年度重上國字第 6 號裁判要旨參照）。又同法第 3 條第 1 項復規定，國家就公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受害者，亦應負損害賠償責任。另我國國家賠償制度有關損害賠償責任之主體除國家外，依國家賠償法第 14 條之規定，其他公法人亦為損害賠償責任之主體，且參酌其立法意旨略以：「國家以外之公法人如…，亦有特定之公權力，若其行使此項公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，亦有侵害人民自由或權利之可能，為使人民權益獲得充分保障，爰設本條規定，俾受損害之人民亦得依本法規定，直接向公法人請求賠償」，依行政法人草案第 2 條規定，既定行政法人為公法人，則行政法人行使公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，如有侵害人民自由或權利，自有國家賠償法之適用。

- 四、又行政法人法草案第 2 條所規定，依法律設立之行政法人，性質上如係屬政府資訊公開法（94 年 12 月 28 日總統令公布）第 4 條第 1 項規定所稱之政府機關，則應一併注意政府資訊公開法之適用。併予敘明。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】

主旨：關於臺端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，

國家賠償法

請查照。

說明：一、依臺端 95 年 2 月 5 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 002 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書

95年賠議字第002號

請求權人 王○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

- 一、本件請求意旨略稱：因人民不熟悉法院審理案件相關流程致歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，至大眾繼續被矇騙，爰依國家賠償法（以下簡稱本法）第2條、第3條規定，向本部請求賠償新臺幣128萬元整。
- 二、按本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。
- 三、有關歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，致大眾繼續被矇騙乙節，查本部於發現有歹徒利用各種管道及手段向民眾詐騙時，均經常性且不定期將發現之詐騙手段，透過網路、平面或電子媒體揭露，提醒社會大眾注意，以保護自身利益，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。
- 四、又依請求權人之國家賠償請求書所載之事實，與本法第3條規定關於公有公共設施設置管理不當無涉，本件請求顯與本法之規定不符，爰依本法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】

主旨：貴府函詢有關請求權人張○○因貴市環中路人行道堆置工程用鐵絲網致其跌倒受傷請求國家賠償案之賠償義務機關疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 1 月 27 日府法賠字第 0950017830 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」同條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」同條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾 20 日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」準此，依上述規定，本案應先視請求權人之請求內容（即請求權人主張之請求權基礎法條）而定其賠償義務機關，如無法依請求權人之請求內容確定賠償義務機關，始得依本法第 9 條第 4 項規定請求上級機關確定賠償義務機關。

三、次據來函所附臺中市警察局 95 年 1 月 23 日中市警秘字第 0950028041 號函說明二之（一）所示，本案請求權人似係依本法第 3 條規定請求國家賠償，依本法第 9 條第 2 項規定，賠償義務機關應為公有公共設施之設置或管理機關。另如請求權人係依本法第 2 條第 2 項請求國家賠償者，依本法第 9 條第 1 項規定，則應以該公務員所屬機關為賠償義務機關，併此敘明。

【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】

主旨：關於行政院海岸巡防署海岸巡防總局北部地區巡防局辦理鍾○○、胡○○等二人請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

國家賠償法

說明：一、復貴部 95 年 4 月 13 日台審部一字第 0950002053 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償機關。」是以，國家應否負損害賠償責任，應由賠償義務機關認定是否具備以下要件：（一）行為人須為公務員；（二）須為執行職務行使公權力之行為；（三）須係不法之行為；（四）須行為人有故意過失；（五）須侵害人民之自由或權利；（六）須不法行為與損害之發生具有相當因果關係等要件，合先敘明。

三、次按軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，是否屬前開規定之「人民」，司法實務上容有不同見解，有認軍人對國家係立於特別權力服從關係，並非一般人民，其因公死亡，既有軍人撫卹條例及其他因其特殊身分制定之法令，可對其遺族加以撫卹或補償，自無國家賠償法之適用（最高法院 90 年度台上字第 371 號判決參照）；亦有認服從特別權力關係義務之人，其本身亦屬人民，故於其執行公務時，受其他執行公務，行使公權力之公務員故意或過失不法之侵害，當亦得依國家賠償法之規定請求國家賠償（最高法院 93 年度台上字第 920 號判決參照）。學者則認法條使用人民一詞，已不能因襲舊日之理論，解釋為隸屬於「特別權力關係」下之個人，並非人民，而排除於國家賠償之外，蓋所謂特別權力關係理論與憲法所欲建構之現代法民主法治國家理念不符，抹煞若干特別法律關係中之個人法的地位（吳庚著「行政法之理論與實用」，94 年 8 月增訂 9 版，第 743 頁以下參照）。是以，本件賠償義務機關認軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，亦有國家賠償法

之適用，應可贊同。

- 四、至本件賠償義務機關已亡故之鍾○○軍職身分支予撫卹金後，可否再適用國家賠償法支付賠償金乙節，事涉支予撫卹金之立法原意即保障目的，前經考試院秘書長 95 年 3 月 21 日考臺法字第 0950002291 號函略以：「（二）有關公務人員撫卹法部分 1、查該法第 3 條規定，公務人員有病故或意外死亡或因公死亡者，給與遺族撫卹金。旨在撫孤卹寡，藉以鼓勵在職公務人員主動積極進取，勇敢任事，使其無後顧之憂，並彰顯政府對在職亡故公務人員所屬遺族生活之特別照護。準此，公務人員在職亡故，依上開規定給與遺族之撫卹金，係屬公法上給付，非屬賠償性質。2、另有關亡故公務人員之遺族依公務人員撫卹法規定請領撫卹金之後，可否再依國家賠償法請求國家賠償一節，查公務人員撫卹法並非屬賠償亡故公務人員其遺族之性質；又以公務人員亦為人民之一，其與國家間之關係。是以，公務人員在職亡故而其遺族已依公務人員撫卹法請領撫卹金者，如該公務人員之致死係因『公務員怠於執行職務』所致者，自得依國家賠償法請求國家賠償。」可資參考。
- 五、末按國家賠償法第 2 條第 3 項規定：「前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。」同法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第 2 條第 3 項，第 4 條第 2 項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」準此，本件是否行使求償權應由賠償義務機關就個案事實，依國家賠償法及其施行細則等相關規定，本於職權審認之，本部未便表示意見。惟受害人或其遺族是否請領撫卹金，並非賠償義務機關審酌是否行使求償權之要件，併此敘明。

【法務部 95 年 5 月 16 日法律決字第 0950016998 號函】

主旨：關於貴分處清潔隊駕駛陳○○君於 95 年 4 月 4 日駕駛貴分處所屬廢棄物清運大貨車，行經園區內中三與中四路口與機車發生車禍致機車騎士送醫不治死亡，本案機車騎士家屬得否申請適用國家賠償法請求賠償乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴分處 95 年 4 月 27 日經加高三字第 09501006170 號函。

二、按「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段定有明文，依上開規定，因公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失；（三）須該行為不法；（四）須侵害人民之自由或權利；（五）須不法行為與損害間有因果關係。又所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為，不問其性質為干涉行政或給付行政，其表現之型態為事實行為或行政處分，均有適用（參照本部 92 年 5 月 26 日法律字第 0920020958 號書函）。三、本件貴分處清潔隊駕駛於 95 年 4 月 4 日駕駛貴分處所屬廢棄物清運大貨車，因車禍致機車騎士送醫不治死亡，是否符合前開規定之國家賠償責任要件乙節，按本法對於公務員之定義，係採取最廣義之界定，即依法令從事於公務之人員（本法第 2 條第 1 項規定參照），至於其係正式任用、聘僱、試用、編制內、編制外、專職或兼職人員，其薪資係俸給或勞務報酬，均非所問（參照本部 93 年 3 月 22 日

法律決字第 0930011022 號書函)。準此，本件貴分處清潔隊駕駛係依經濟部加工出口區管理處暨所屬各分處清潔隊設置要點第 5 點所定編制表內之人員，依上述說明應屬本法所稱之公務員。又依加工出口區設置管理條例第 5 條第 1 項第 19 款、加工出口區設置管理條例施行細則第 13 條及經濟部加工出口區管理處暨所屬各分處清潔隊設置要點第 3 點第 2 款等規定，有關區內廢棄物之管理與清運事項，係經濟部加工出口區管理處及所屬各分處之職掌事項，屬提供服務之給付行政，符合上述所稱公務員行使公權力之要件。至於本件是否符合本法第 2 條第 2 項前段所定其他法定要件，因涉具體事實判定，仍請貴分處參酌上開說明，本於職權依法審認之。

【法務部 95 年 7 月 17 日法律決字第 0950022773 號函】

主旨：貴府函詢有關國家賠償法第 2 條適用上疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 6 月 8 日府法訴字第 0950113085 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言。並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為。如國家機關立於私法主體之地位，從事一般行政之補助行為，如購置行政業務所需之物品或處理行政業務相關之物品，自與公權力之行使有間，不生國家賠償法適用之問題（最高法院 80 年度台上字第 525 號裁判意旨參照）。

國家賠償法

本件來函所詢國家機關將檢舉函「來函照登」是否為本法所稱之行使公權力行為，請參酌前揭法院實務見解本於權責審認。又該行為是否有緊急避難之適用，涉及事實認定問題，亦請本於職權審認之。

【法務部 95 年 9 月 14 日法律字第 0950170449 號函】

主旨：關於公立學校老師體罰學生造成傷害，是否可提出國家賠償訴訟，並要求校方負起賠償責任疑義乙案，復如說明二至四。請查照。

說明：一、復貴委員國會辦公室 95 年 9 月 1 日立雄法字第 095001294 號函。

二、按有關公立學校老師是否屬國家賠償法上之公務員，學校是否應負國家賠償責任乙節，前經本部 81 年 5 月 11 日法 81 律字第 06909 號函：「…『本法所稱公務員者，謂依法令從事於公務之人員。』『公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。』國家賠償法第 2 條第 1 項、第 2 項分別定有明文。公立學校教師係上開規定所稱依法令從事於公務之人員，應無疑義。又公權力之範圍宜採廣義之解釋，較能保護被害人權益，故所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院 80 年度台上字第 525 號民事判決參照）。公立學校教師之教學活動，係代表國家為保育活動，屬給付行政之一種，亦屬行使公權力之行為。準此以觀，國民中學之教學活動（化學實驗），

宜屬公務員執行職務行使公權力之行為，有國家賠償法之適用…」函釋在案。是以，公立學校之教師屬國家賠償法上所稱之公務員，其教學活動屬行使公權力之行為，應有國家賠償法之適用。

三、司法實務上亦採本部上開見解，認國家賠償法第 2 條第 1 項規定「本法所稱公務員者，謂依法令從事於公務之人員」，係採最廣義之規定。國民教育係屬於義務教育，國中、小教師在從事輔導管教時，為上開規定中依法令從事於公務之人員，應無疑義，有本部 81 年 5 月 11 日法 81 律字第 06909 號函釋可供參照。而公權力之範圍，依國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定，公務員於執行職務，行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家固應負損害賠償責任。又行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，此包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為，復有最高法院 80 年台上字第 525 號判決可供參酌。是以，學校處於國家教育行政機關之地位，公立學校教師之教學活動、對學生之輔導管教，係代表國家為教育活動，屬於行政給付之一種，自屬行使公權力之行為（臺灣苗栗地方法院 94 年度國字第 4 號民事判決參照）。

四、另本部國家賠償法研究修正小組刻正研擬修正國家賠償法，對現行國家賠償法第 2 條第 1 項所定之公務員範圍是否修正乙節亦曾提出討論，嗣獲致結論認為，本法對公務員係採最廣義之界說，立法意旨在保障人民權利，不宜修法限縮之，解釋本法所稱之「公務員」，應著重於其是否「行使公權力」，而不以其身分資格為判斷標準。併此敘

國家賠償法

明。

【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 95 年 4 月 21 日請求賠償書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書 95年賠議字第004號

請求權人 林○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

一、本件請求意旨略稱：法務部前於90年7月23日以法90人字第001724號函核准請求權人資遣案，惟該資遣處分後經台北高等行政法院92年度訴字第254號判決及最高行政法院94年度判字第01698號判決撤銷確定在案，請求權人爰認其受有不法之侵害，請求國家賠償新台幣350萬3,838元整。

二、按國家賠償法第2條第2項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，請求國家賠償應具：（1）須公務員於職行職務行使公權力之行為；（2）須公務員有故意或過失之行為；（3）須該行為不法；（4）須侵害人民之自由或權利；（5）須不法行為與損害間有相當因果關係等要件。本件本部公務員依公務人員任用法相關規定辦理請求權人之資遣案，係屬公務員執行職務行使公權力之行為，而該資遣處分嗣後業經最高行政法院判決撤銷確定在案，固無疑義，惟本件請求是否成立國家賠償責任，仍應視公務員作成資遣處分有無故意或過失，及請求權人是否因此受有損害等要件而定。

三、本件請求權人原任職臺灣臺東監獄（以下簡稱臺東監獄），自74

年10月起至89年，共計15年餘，於該監擔任助理作業導師及作業導師之工作，查請求權人歷年之考績，除78年考列甲等，83年、86年考列丙等外，餘皆考列乙等，又查自76年至89年止，公務人員考績並無考列甲等比例之限制，各機關考列甲等人員均在百分之八十、九十之間，考列乙等之比例僅占少數，請求權人擔任公職15年餘，竟僅一年考列甲等，其餘年間多考列乙等，甚有2年考列丙等，其服務成績不良，可見一斑。次查請求權人原係作業導師，屬技術人員，其工作原應辦理之事項略有：1.作業之指導及技能訓練事項；2.作業種類之選定及作業計畫擬定事項；3.作業材料之購置、收支及保管事項；4.作業課程編訂、成績考核及勞作金計算事項；5.受刑人作業之配置及調動事項；6.作業契約之擬訂事項；7.作業器械之增置、收發、保管、檢查及修理事項；8.成品之評價、發售及保管事項；9.其他交辦事項。惟台東監獄考量請求權人患有精神疾病（請求權人88年8月8日至同年12月16日請長期病假），且服務成績不良，已不適任現職工作，爰調整減少其工作僅限於負責1.二教區（炊場、合作社、新收考核、營繕、女監）作業指導事項；2.作業課程編訂、成績考核；3.受刑人作業之配置及調動事項。然請求權人於上班期間仍游手好閒，並經常不假外出。此外，由於請求權人於上班時間屢次不假外出，不服糾正，貽誤公務，違反紀律，言行不檢，誣衊侮辱長官，嚴重違反規定，臺東監獄爰分別於90年4月3日以東監人字第0272號獎懲建議函，及同年月17日以東監人字第0345號獎懲建議函，二次報請本部擬予以記過一次、記大過一次之處分。惟本部考量請求權人似患有精神疾病，如遽予處分對請求權人恐生不良效果，乃於90年5月8日以法90政六字第008012號函請臺東監獄應予資遣。另查臺東監獄為瞭解請求權人對於辦理資遣之意願，前於90年5月30日召開協調會議，請求權人於會中屢次表達接受資遣之立場，該監乃於同年6月4日以東監人字第0599號函將請求權人之資遣事實表陳報本部，經本部於同年7月23日以法90人

字第001724號函核定符合公務人員任用法第29條第1項第2款之規定予以資遣在案。四、查本部上開資遣處分嗣後雖經最高行政法院判決認為不符公務人員任用法第29條第1項第2款之資遣事由，而撤銷本部之資遣處分，固無爭論。惟尚不得驟認本部公務員作成資遣處分有何故意或過失可言。蓋因行政處分之作成常涉及對事證之證據價值判斷及相關法令之解釋，均具主觀性，若無何違常之顯然錯誤或其他不法行為存在，雖嗣後因受處分人循行政爭訟程序聲明不服，經上級機關或行政法院為相異認定而推翻，亦不能因此逕認為行政處分之公務員有故意或過失之不法行為，而應負國家賠償責任（最高法院92年度台上字第556號判決參照）。申言之，本部之資遣處分雖經最高行政法院認為與公務人員任用法第29條第1項第2款規定之資遣要件不符，然承前所述，請求權人非僅擔任作業導師15年間服務成績不良，且考量其患有精神疾病，其服務機關台東監獄乃調整其工作，惟請求權人仍未能勝任，無論工作之質量均未達一般標準，其情形實已符合公務人員任用法第29條第1項第2款及其施行細則第26條規定之情形，且台東監獄為考量請求權人之意願，亦於陳報本部作成資遣處分前，召開協調會與請求權人充分溝通，經其同意資遣，爰陳報本部辦理資遣事宜，準此，本部核定資遣處分，乃充分衡酌本件相關事實、證據而為，相關承辦公務員就此資遣處分之作成，顯無任何侵害請求權人權利之主觀犯意，客觀上亦無以故意或過失行為違法侵害請求權人之權利可言。五、再者，本件請求權人請求賠償資遣期間90年8月1日至95年3月22日止共計55月又22日之（1）每月薪資新台幣（以下同）44,125元，合計2,459,233元；（2）年終獎金每年1.5月、考績獎金每年2月、不休假獎金每年1月，每年合計5.5月，5年合計22.5月，共992,812元；（3）交通費每月714元，55月又22日合計39,793元；（4）生日禮金每年3,000，4年合計12,000元；（5）自90年8月1日至清償日止，每月按62,568元計算週年利率百分之5之利息。惟查臺東監獄已於請求權人復職

後，依相關人事法規辦理請求權人資遣期間相關費用如下：（1）薪資部分，臺東監獄已依行政院人事行政局93年7月12日局給字第0930022251號函復有關臺灣岩灣技能訓練所對於處理不予續聘該所訓練師之意見，認應補發之薪資內容，僅含本俸（薪）或年功俸（薪）一項，並不含其他各種加給；又補發之俸給，係按當時職級及待遇標準予以補發，並無得加計利息之規定，而於本（95）年6月13日補發請求權人90年8月1日至95年3月22日止，本俸部分薪資，合計1,256,507元整；（2）年終獎金及考績獎金部分，經臺東監獄補辦請求權人90年至94年歷年年終考績考列結果，請求權人90年至94年考績均列丙等，依公務人員考績法第7條規定，及軍公教人員年終工作獎金發給注意事項規定，應不發給考績獎金及年終獎金；（3）不休假獎金部分，此亦經臺東監獄參酌本部95年4月21日法人決字第0950015828號書函轉銓敘部95年4月17日部法二字第0952631843號書函及94年3月7日部銓一字第0942459142號書函之意見，認請求權人於資遣期間並無執行職務之事實，應不予補發；（4）交通費部分，依事務管理手冊車輛管理第23點第3款規定，交通費係按實際上班天數及路程核發，請求權人於資遣期間並無上班事實，應不予補發；（5）生日禮金部分，臺東監獄已按歷年給付之3,000元等值禮券標準，給付91年至94年生日禮金。臺東監獄既以依相關人事法規辦理發放請求權人資遣期間之各項費用，請求權人超出上開已發放部分之請求顯於法無據，自不得指為其所受之損害，而請求本部賠償。

六、綜上，本件請求與國家賠償法第2條第2項前段規定之要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】

主旨：關於貴局函詢依國有財產法第 13 條規定委託地方政府代為管理國有非公用財產，於地方政府受託管理期間發生國家賠償法

國家賠償法

第 3 條規定應負損害賠償責任情形，其賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴局 95 年 11 月 27 日台財產局管字第 0950035865 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公有公用設施」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體或其他公法人設置或事實上處於管理狀態，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備均屬之。本件來函所稱「國有非公用土地」之概念內涵究何所指？不甚明瞭，與上開之「公有公共設施」是否相同？或是部分重疊？尚待釐清。是否構成國家賠償責任，仍應以國家賠償法第 2 條第 2 項及第 3 條第 1 項之構成要件該當與否以為斷。合先敘明。

三、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函參照）。至於依行政程序法第 15 條規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委任所屬下級機關執行之。（第 1 項）行政機關因業務上之需要，得依法規將其權限之一部分，委託不相隸屬之行政機關執行之。（第 2 項）前二項情形，應將委任或委託事項及法規依據公告之，並刊登政府公報或新聞紙。（第 3 項）」或地方制度法第 2 條第 3 款委辦之規定，由地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行政執行責任之事項，以取得管理之權限者，亦屬本法第 9 條所稱之「管

理機關」。四、又上開行政程序法所稱之「委任」或「委託」，係指行政機關依據法律、法律具體授權或概括授權之法規命令，將涉及公權力行使之權限移轉所屬下級機關或不相隸屬之行政機關辦理而言；如不涉及公權力行使之權限移轉，則非屬上開規定之委任或委託。國有財產法第 13 條規定：「財政部視國有財產實際情況之需要，得委託地方政府或適當機構代為管理或經營。」所稱之「委託」是否涉及公權力行使之權限移轉，亦應辨明。

【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】

主旨：奉交下關於李○○先生函為遭越南○○○市台灣學校解聘權益受損，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 95 年 12 月 27 日院臺教字第 0950060666 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。

三、本法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依本條請求國家賠償者需符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行關間有相當因果關係等要件。本件請求國家賠償之原因事

實，係越南○○○市台灣學校與李員之聘任關係終止，據教育部中央教師申訴評議委員會 93 年 8 月 23 日對請求權人作成之申訴評議書及台北高等行政法院 94 年度訴字第 00754 號判決綜合以觀，越南○○○市台灣學校為一海外私立學校，其與教師間之聘任關係為私法上之契約關係，當事人間之一方基於私法上之地位終止、解除該契約關係或契約期滿不另續訂契約，致他方當事人之權益受損害，係民事上之侵權行為或債務不履行之問題，要無公權力之違法行使。是以，本件國家賠償請求權要件不備（亦即本無國家賠償之問題），自不生請求確定賠償義務機關之問題。附為陳明。

【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】

主旨：關於公有路外公共停車場投保意外責任險，是否與國家賠償法相關規定牴觸疑義案，本部意見如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 1 月 18 日交路字第 0960017081 號函。

二、按國家賠償，乃係公務員執行公權力，不法侵害人民權利，或因公有公共設施設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受有損害時，國家應負賠償責任之制度（國家賠償法第 2 條第 2 項及第 3 條第 1 項規定參照）。而責任保險，乃係責任保險人於被保險人對於第三人，依法應負賠償責任而受賠償之請求時，負賠償之責（保險法第 90 條規定參照），亦即責任保險之保險標的為被保險人「依法應負之損害賠償責任」，其目的乃在於移轉保險人財產損失之風險，並可減免被保險人因保險事故所引起各種請求賠償程序之不便與風險，且其保險標的包括國家賠償責任，則於保險事故發生時，由保險人負賠償責任，賠償義務機關即毋須以國家賠償預算經費支付，以減免賠償義務機關因保

險事故所引起各種請求賠償程序之不便或風險。從而，賠償義務機關是否投保公共意外責任險，應依相關法律規定以及賠償義務機關賠償風險移轉之需要予以決定，與國家賠償預算之編列尚無直接關聯，亦無與國家賠償法相關規定牴觸之問題。且本件所詢公有路外公共停車場所生意外事故，未必均屬國家賠償範疇，此時自與國家賠償無涉。三、另賠償義務機關縱因投保意外責任險，而由保險人負賠償責任，有故意或重大過失之公務員，或就損害原因應負責任之人，仍可能依具體個案情形，負民刑事或行政責任。併此敘明。

【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】

主旨：陳○○君主張 95 年 10 月 13 日騎乘機車行經台南縣永康市永二街因路面坑洞致生車禍，請求國家賠償案，有關確認賠償義務機關爭議，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、依行政院秘書處 96 年 4 月 11 日院臺交字第 0960015566 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 33 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理

機關為賠償義務機關。合先敘明。

三、公路法第 6 條規定：「國道、省道由中央公路主管機關管理，中央公路主管機關得委託所在地直轄市或縣（市）公路主管機關管理。（第 1 項）縣道、鄉道由縣（市）公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣（市）公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。（第 2 項）前 2 項委託程序、權利義務及管理等事項之辦法，由交通部定之。（第 3 項）」公路委託管理辦法第 6 條規定：「委託機關，應依照下列各款，編造委託管理契約書，經雙方同意並簽訂後，按約定時間完成交接後生效，並將委託管理事項、法規依據及期限公告之，刊登政府公報或新聞紙：…」第 10 條規定：「本辦法發布前，業經委託管理之公路及其附屬於公路之必要設施，凡符合第 5 條規定者，得繼續由受委託機關辦理，並自本辦法施行日起 6 個月內補定契約書。逾期未補定契約書者，委託關係失其效力，原公路主管機關即應依法負責管理。」本件車禍肇事地點發生於縣道 180 線台南縣與台南市交界處，應先調查確認車禍實際肇事地點依法究屬台南縣政府或台南市政府管轄？如不屬貴府依法管轄範圍，而係位於台南縣政府管轄者，台南縣政府是否已將肇事地點之管轄權按上開公路法第 6 條第 2 項及公路委託管理辦法第 6 條規定依法委託（管轄權限移權）予交通部公路總局第五區養護工程處管理？或仍屬台南縣政府管轄而未依法委託（管轄權限移權）？凡此均屬事實認定，宜請貴府先予釐清。

四、又本法第 9 條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言。至於國家賠償責任是否成立，仍應視所主張之事實是否符合有本法第 2 條第 2 項或第 3 條

第 1 項規定之要件為斷，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。附為敘明。

【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】

主旨：奉交下關於戴李○○君 96 年 5 月 15 日請求書，再函請鈞院確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 96 年 5 月 21 日院臺經字第 0960023896 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償。是以，本條所稱之「賠償義務機關」，係指人民請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否應負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人，合先敘明。

三、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經鈞院 96 年 1 月 9 日院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以台南縣政府為前開規定之「賠償義務機關」在案。該府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4

項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。四、次按本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。…」本件戴李○○女士請求國家賠償事件，經鈞院前開函確定台南縣政府為賠償義務機關，該府經審查於 96 年 4 月 24 日依法作成拒絕賠償理由書在案，請求權人如有不服，應依上開規定，逕向法院提起損害賠償之訴

【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】

主旨：關於戴李○○君請求確定國家賠償義務機關，貴府提出新事證函請本部再為研議乙案，本部意見如說明二至五。請查照。

說明：一、復貴府 96 年 5 月 16 日府水管字第 0960105280 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償，合先敘明。

三、又上開條文所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，應負國家賠償責任，仍須視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。請求權人對於賠償義

務機關拒絕賠償如有不服，應依本法第 11 條第 1 項規定逕向法院提起國家賠償訴訟。

- 四、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經行政院於 96 年 1 月 9 日以院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以貴府為前開規定之「賠償義務機關」在案。貴府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。五、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償機關。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，即由事實上之管理機關為賠償義務機關。按水利法第 78 條之 4 規定：「排水集水區域之劃定與核定公告、排水設施管理之維護管理、防洪搶險、安全檢查、設施範圍之使用管理及其他應遵行事項，由中央主管機關訂定排管理辦法管理之。…」排水管理辦法第 4 條規定：「排水依集水區域特性分為下列五種：一、…四、區域排水：指排洩前 3 款之二種以上匯流者，或排洩區域性地面或地下之水，並經中央主管機關公告者，但不包括已有主管機關管轄之排水。五、…（第 1 項）前項區域排水依其流經之行政轄區範圍或所佔比例，區分為中央管、直轄市管及縣（市）管區域排水。（第 2 項）中央管區域排水之排水集水區域及設施範圍之劃定、變更，由經濟部水利署（以下簡稱水利署）審查後報中央主管機關核定公告；直轄市管、縣（市）管區域排水之設施範圍由該直轄市、縣（市）政府審查後報水利署核轉中央主管機關核定後公告之。（第 3 項）…」上開規定之「區域排水」以經中央主

管機關公告者，始足當之。如有變更依同辦法第 5 條規定應由變更前後主管機關協商同意後，始得為之，如涉及二縣（市）應由中央主管機關核定。本件國家賠償請求之案例事實係發生於 94 年 6 月 29 日，發生地為於台南縣仁德鄉大甲村中正西路 1196 巷內 400 公尺處（約大甲排水中段），該排水位於台南縣境，當時雖中央主管機關就「區域排水」、區域排水之排水集水區域及設施範圍均尚未公告，惟依前台灣省水利局於 70 年 10 月及 83 年 11 月編印之「台灣省各縣市政府管理之區域排水一覽表」業將大甲排水列為區域排水，且該排水已於民國八十餘年間由嘉南農田水利會將該渠道交由貴府管理（並有貴府提供之書面意見在卷可稽），亦即已處於貴府事實上之管理狀態，準此，本件應由貴府為「賠償義務機關」。

【法務部 96 年 8 月 7 日法律字第 0960024649 號函】

主旨：關於我駐外人員於駐在地辦理護照業務疏失造成國人權利受損，有無國家賠償法之適用乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 6 月 25 日部授領一字第 0966600530 號函。

二、按國內法除別有規定外（例如刑法第 4 條、第 5 條），應以該國領域為其地域效力之範圍，此乃適用法律之當然解釋。國家賠償法係國內法，所適用之地域範圍，自應僅以我國地域以內為限。準此，中華民國公務員在中華民國領域外執行職務行使公權力，因故意或過失之不法行為所致損害，被害人尚難依該法向我國請求損害賠償（本部 70 年 5 月 6 日法律字第 5856 號、同年 7 月 3 日法律字第 8366 號及 90 年 6 月 13 日法律字第 019932 號等函參照）。合先敘明。

三、本件我駐日人員於 94 年間接獲施女士（過境日本成田機場）護照遺失之通報並協助其搭機返國，而同日施女士尋獲護照並持憑入境，且曾電告該駐日人員，惟該駐日人員當時未善盡告知施女士護照將依程序註銷而日後不得再持用，且事後陳報本國處理電文中亦未提及已尋獲護照之事實，致貴部依規定註銷上開報失護照，後施女士於本（96）年 2 月 6 日再持護照出國，因該照已列遺失註銷而未能成行，致其權利（旅行團費及其他賠償）受有損害，是否構成國家賠償乙節，按國家賠償法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人員自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」準此，其作業疏失致請求權人之權利受有損害，參照行政罰法第 6 條第 3 項：「違反行政法上義務（不法）之行為或結果，有一在中華民國領域內者，為在中華民國領域內違反行政法上義務（有不法行為）」規定之法理，應有國家賠償法之適用。從而本件如符合國家賠償法第 2 條第 2 項規定之要件，請求權人自得依法請求國家賠償。至於本件是否符合上開規定之要件，宜由貴部本於職權依法審認之。

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】

主旨：奉交下關於立法委員魏○○、彰化縣議員陳○○聯合服務處函請鈞院為林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事件，確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 96 年 9 月 29 日院臺交議字第 0960041751 號交議案件通知單。

二、關於當揭林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事

件，確定國家賠償義務機關乙案，本部業於96年10月17日邀集相關機關行政院農業委員會、交通部公路總局、彰化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等相關機關，召開確認賠償義務機關會議，謹就本件有關機關所提意見要當彙整如下：

- (一) 行政院農業委員會：本件事故發生地點，依資料所示，為灌溉溝渠堤岸，屬於排水圳路旁之附屬構造建造物。就農田水利設施而言，地方政府為公共建設占用或兼作他用途時，基於便民之原則，例如此類溝渠堤岸，地方民代或自治團體要求提供公眾往來通行，只要不影響農田水利事業，農田水利會與主管機關均不會反對。
- (二) 交通部公路總局：公路法中之省道、縣道及鄉道等，有明確之規範，有一定的計畫陳報權責路政主管機關，核定後列入公路系統，並由各級政府負責管理維護。本件事故地點，應僅屬於道路交通管理處罰條例第3條第1款所稱其他供公眾通行之「道路」，而非公路法規定之「鄉道」。
- (三) 彰化縣、政府（如附件1）：該路段原為臺灣省彰化農田水利會「設置」之圳溝堤岸，以供巡防「維護之用」，既有一定巡防維護之功能，因圳溝之存在具有一定之危險性，其堤岸之「設置」既有考量安全維護之必要，並兼有後續管理之責，因本府非該堤岸之「設置」及「管理」機關，按國家賠償法（以下簡稱本法）第9條第2項之規定，依同法第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之「設置」或「管理」機關為賠償義務機關，故本案本府並非賠償義務機關。

- (四)彰化縣員林鎮公所(如附件2:系爭圳溝及堤岸道路，均係座落在彰化縣員林鎮圳南段334地號土地，其所有權人為台灣省彰化農田水利會，圳溝及堤岸於事故發生(96年1月16日)前由臺灣省彰化農田水利會所設置。堤岸道路，彰化縣員林鎮公所未曾以公有經費鋪設柏油路面，彰化農田水利會為巡防灌溉排水設施，而將案發地點開闢為「堤岸道路」因未施設圍障或告示牌，禁止公眾通行，致成既成道路，彰化農田水利會於開闢後，如有其他機關鋪設AC路面，並違背其意思者，則彰化農田水利會須負舉證「設置機關」及「拒絕鋪設」之責任。事故發生(96年1月16日)後，經當地里長查報建議轉送彰化農田水利會加強護欄設施，彰化農田水利會表示，應由公路主管機關處理，彰化縣員林鎮公所基於避免鎮民之生命再遭受侵害，乃主動增設該護欄，此緊急便宜之措施，乃避免立即危險之發生，而非系爭堤岸道路之管理機關。本案如屬「灌溉排水」設施之設置不當或欠缺所致，依水利法第4條、排水管理辦法第6條、臺灣省灌溉事業管理規則第3條及第4條規定，主管機關為彰化縣政府及彰化農田水利會。然如屬「堤岸道路」之設置不當或欠缺所致，依公路法第3條、市區道路條例第4條、公路修建養護規則第7條規定，主管機關為彰化縣、政府。
- (五)臺灣省彰化農田水利會(如附件3):該圳溝施設久遠，且該道路原本僅為圳溝堤岸，專供本會巡防之用，嗣地方政府(彰化縣政府或員林鎮公所)未經本會同意之下，擅自鋪設柏油路面，而供一般人民行車通行之用，並逕將該道路編列為「員林鎮員東

路1段65巷」。按農田水利會灌溉排水管理要點第51點明定：「凡在農田水利設施興建之公共設施，其施設物產權歸屬興建單位，並負責維護管理。但輸水管理由水利會負責。」地方政府擅自在本會圳溝上設置之公共設施，諸如道路、護欄、橋樑等，均應、由設置機關負責維護管理。

三、本部研析意見：

（一）按本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」係、指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。本件依請求權人所主張，係因肇事道路未設置護欄、燈光、警示標誌等致生損害，因該「道路」原為灌溉圳溝之堤岸，屬於農田水利會灌溉排水管理要點第3點所稱之農田水利建造物，由農田水利會管理，為巡視維護灌溉溝渠之用，開一般民眾為求便利往來通行於堤岸之上，而逐漸成為公眾通行之「道路」，然該圳溝之堤岸（農田水利建造物），因本身巡視維護灌溉溝渠之功能，並未變更或被取代，且仍由農田水利會管理中（農田水利會灌溉排水管理要點第2點參照），準此，本件應以臺灣省彰化農田水利會為賠償義務機關。

（二）又本法第9條規定：「依第2條第2項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。（第1項）依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。（第2項）…不能依前3項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」本條所稱之「賠

償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟先行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。

四、另本件國家賠償案件請求權人，業以彰化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等為共同被告，向臺灣彰化地方法院提起國家賠償訴訟在案（如附件 4），現正訴訟繫屬中，併予陳明。

五、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970027507 號函】

主旨：有關行政機關之行政指導作為是否有國家賠償適用疑義乙案，本部意見復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴委員國會辦公室 97 年 7 月 24 日立鈞法字第 0970724003 號函。

二、按行政程序法第 165 條以下所規定之行政指導，係指行政機關在其職權或所掌事務範圍內，為實現一定之行政目的，以輔導、協助、勸告、建議或其他不具法律上強制力之方法，促使特定人為一定作為或不作為之行為。上開行為性質上應屬行政上之事實行為（吳庚著「行政法之理論與實用」，增訂 10 版，第 466 頁參照），合先敘明。

三、次按國家賠償法第 2 條第 2 項規定之賠償要件，必須是公務員執行職務行使公權力，故意、過失不法侵害人民之自由或權利，故因行政指導造成人民損害，首須探討行政指導是否屬公權力之行使，其次須探討當事人所受損害與違法行政指導之間是否有因果關係存在（陳春生著「事實行

為」，收錄於翁岳生編「行政法 2000」下冊，第 780 頁）。國家賠償法上所稱「公權力行使」，不問其性質為干涉行政或給付行政，其表現之型態為事實行為或行政處分（最高法院 80 年度台上字第 525 號判決；吳庚著，前揭書，第 762 至 763 頁參照），均屬之。因行政指導屬行政上之事實行為，因之，其屬國家賠償法上所稱之「行使公權力」，自無疑義，惟具體個案之行政指導行為是否構成國家賠償，仍應視有無符合國家賠償法第 2 條第 2 項所定之要件而定。

【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】

主旨：奉交下關於交通部函，為方○賢及陳○○君就渠長女方○慧騎乘機車行經高雄縣烏松鄉大埤路（縣道 183 乙線），因撞擊路面坑洞致人車倒地，送醫不治死亡，請求確定國家賠償義務機關，囑本部會同有關機關研提意見乙案，謹陳本部辦理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 9 月 4 日院臺交議字第 0970038407 號交議案件通知單辦理。

二、關於鈞院囑本部會商有關機關研提意見乙節，本部業於 97 年 9 月 18 日召開「研商方○賢及陳○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除高雄縣烏松鄉公所以「依據公路法第 26 條第 2 項「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」將旨揭案件以 97 年 7 月 8 日烏鄉行字第 0970010627 號函轉高雄縣政府列管，故本案應屬高雄縣政府管轄」（詳附件 1）為由，未派員出席外，交通部公路總局、交通部公路總局第三區養護工程處及高雄縣政府等相關機關，均派員與會，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下

- (一) 交通部公路總局第三區養護工程處：本案是由高雄縣政府函轉本處受理，經查高雄縣烏松鄉大埤路縣道183乙線（下稱系爭道路）原本是高雄縣政府委託本處代為養護，因該府辦理96年度寬頻管道新建工程，經本處於97年4月30日與該府訂定路權移交契約（詳附件2路權移交契約）將路機移交回該府養護，又依該府「96年度寬頻管道計劃路網與省道、線公路共線路線」路權移交現場會勘紀錄結論2：「為釐清施工期間及管理權責及接管責任辦理本案事項會勘，經現場逐案會勘及確認各路段範圍，接管單位高雄縣政府代表表示，同意於施工路段範圍之全路幅接管養護，並依規定做好管理責任」。（詳附件3會勘結論）故此案發生時間為該府接管養護期間，系爭道路亦為該府接管路段，故本案仍移請該府受理（詳附件4）。
- (二) 高雄縣政府：本府雖於97年5月28日因寬頻管道新建工程施工之故（施工地點位於系爭道路南側）將系爭道路路權移回，惟本案事故地點係位於系爭道路北側，本案賠償義務機關是否為本府且由本府主政辦理，惠請貴部協助釐清爭議（詳附件5）。

三、本部研析意見：

- (一) 按「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」國家賠償法（下稱本法）第9條第2項定有明文。又所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部86年5月14日（86）法律字第13599號函參照）。次按「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中

央公路主管機關辦理。」公路法第26條第2項亦定有明文。查系爭道路類別係屬縣道，故依上揭公路法第26條第2項之規定，系爭道路之養護本係由高雄縣政府為之，徵諸上述，高雄縣政府自為系爭道路之管理機關；雖高雄縣政府曾將系爭道路之管理及養護委託交通部公路總局第三區養護工程處辦理，惟查依高雄縣政府97年4月30日府工養字第0970088752號函所附之路權移交契約上所載「…路權移交乙方（即高雄縣政府）養護期間，有關路面坑洞…設施維護暨國賠案件受理等事宜均由乙方負責…」，足徵系爭道路於高雄縣政府施作96年度寬頻管道新建工程期間，亦由高雄縣政府負責系爭道路之管理；依上所述，本件事故發生時，高雄縣政府既係系爭道路之管理機關，則高雄縣政府自為本件事故之賠償義務機關。

- （二）末按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷，附此敘明。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】

主旨：有關學校教師與學生若有共同侵權行為所涉國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 97 年 10 月 22 日府法制字第 0970219255 號函。

二、國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於

執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民之自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」依上開規定，請求國家賠償必須具備（一）公務員；（二）執行職務行使公權力或怠於執行職務；（三）因故意或過失；（四）侵害人民之自由或權利；（五）侵害行為與損害之發生間有相當因果關係等要件。本件學校教師體育課教學時，因學生打擊時甩棒，造成另一學生眼睛受傷，是否成立國家賠償責任，應由賠償義務機關依具體事實審認之。如認教師行為符合賠償要件時，賠償義務機關除應依本法施行細則第 16 條規定，通知該教師於協議期日陳述意見外，宜於協議前或協議期日，通知甩棒學生及其家長、球棒製造商等，釐清造成損害原因相關應負責任之人及其責任比例。

三、國家賠償協議程序進行中，若就應負責任之人為何（例如球棒製造商是否應負民法第 191 條第 1 項之商品製造人之侵權行為責任）、應負責任之比例未獲共識，因賠償義務機關業經審認具體事實符合上開國家賠償之要件，自得就學校（教師）應負責任之部分與請求權人協議賠償。又如甩棒學生之行為與學校所負之國家賠償責任構成共同侵權行為者（本法第 5 條、民法第 185 條第 1 項規定參照），則應連帶對被害人負損害賠償責任。至其內部相互間之責任分擔，除法律另有規定或契約另有訂定外，應平均分擔之，如學校已賠償全部損害，自得請求甩棒學生及其家長連帶償還其分擔額（本法第 5 條、民法第 187 條、第 280 條前段、第 281 條參照）。至於是否向教師求償，應視是否符合本法第 2 條第 3 項之要件而定。

【法務部 98 年 1 月 10 日法律決字第 0970046840 號函】

國家賠償法

主旨：關於請求國家賠償申請適用性乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴所 97 年 12 月 9 日三鄉行字第 0970011059 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，因公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失；（三）須該行為不法；（四）須侵害人民之自由或權利；（五）須不法行為與損害間有因果關係。又所謂「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院 80 年度台上字第 525 號民事判決參照），不問其性質為干涉行政或給付行政，其表現之型態為事實行為或行政處分，均有適用（92 年 5 月 26 日法律字第 0920020958 號書函參照）。本件依來函所述，貴所未與○○設計工程有限公司簽訂契約或任何書面文字辦理「高屏溪支流隘寮溪三地門鄉段疏濬工程計畫書」等規劃事宜，因而無需支付款項等語，是否符合上開「須公務員於執行職務行使公權力之行為」規定之要件，屬事實認定問題，宜請貴所本於職權依法審認之。

【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】

主旨：關於請求權人方○○等國家賠償事件所涉求償權行使疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 1 月 20 日府法賠字第 0980015021 號函。

- 二、我國國家賠償制度係以國家或其他公法人（均為行政主體）為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權（國家賠償法第 2 條、第 3 條、第 9 條及第 14 條規定參照）。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體（翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，1994 年 6 月初版第 174 頁參照），為免造成該行政主體所屬機關間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體（例如：分屬國家與縣市等地方自治團體），則因權利義務之歸屬主體互異，並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權（本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函參照）。
- 三、查本件所詢，因賠償義務機關（貴府）與被求償機關（內政部營建署中部工程處）分屬不同行政主體，揆諸前揭說明，自得行使求償權。至來函述及本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函乙節，經查該函說明二（一）所稱「似不得對機關行使求償權…宜由兩機關就賠償事宜協商處理」之意見，係沿襲本部 78 年 10 月 7 日法律字第 17068 號函之見解，惟因本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函說明二末句已明揭本部 78 年 10 月 7 日函之意見應予變更，是以，本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函說明二（一）之意見，不宜再予援用。
- 四、檢附本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】

主旨：奉交下呂○○女士請求國家賠償事件，有關確定賠償義務機

國家賠償法

關，囑本部研提意見乙案，本部辦理情形如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴秘書長 98 年 3 月 17 日院臺經字第 0980012400 號函。

二、旨揭事件，本部業於 98 年 4 月 1 日召開「研商呂○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除經濟部囑經濟部工業局代表該部，並未出席會議外，謹就經濟部工業局、經濟部工業局中壢工業區服務中心、交通部公路總局、桃園縣政府及桃園縣中壢市公所所提意見彙整如下：

（一）經濟部工業局：（詳附件一、二）

1. 本件損害發生之地點係在桃園縣中壢市文中路底（下稱爭道路），按系爭道路原本為桃園大圳（產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有），經桃園縣政府施作之「文中路第三期第一階段工程（中壢市松江北路至內壢交流道）」加蓋後成為道路，有桃園縣政府 95 年 2 月 8 日府工程字第 0950035755 號函可稽，足證系爭道路之設置機關為桃園縣政府，殆無疑義。
2. 次查，系爭道路施作完成後，業經桃園縣政府呈報交通部同意將系爭道路編列為「桃 53-1」鄉道，有桃園縣政府 96 年 8 月 30 日府工程字第 0960291697 號函可稽，依公路法第 26 條第 2 項前段規定系爭道路既經編列為「桃 53-1」鄉道，依上揭公路法之規定，自應由桃園縣政府負責養護之責。復依促進產業升級條例第 63 條第 2 項及第 64 條第 1 項規定「工業區應依規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與

設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，本局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須其所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由本局所屬工業區管理機構代管，並辦理管理維護等相關事宜，而系爭道路產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有，既非屬本局中壢工業區服務中心（下稱中壢工業區服務中心）代管範圍，故非該路段之管理維護單位。且本件交通事故發生後，桃園縣政府已委請承商修復系爭道路之坑洞，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護。

3. 桃園縣政府雖發函中壢工業區服務中心將系爭道路移交予中壢工業區服務中心接管，惟中壢工業區服務中心對此表示「桃園大圳加蓋部分路段不屬本中心管轄範圍」。再依95年3月3日「文中路第三期第一階段工程原屬經濟部工業局中壢工業區服務中心管養部分已完工移交接管會勘紀錄」結論（四）「本工程合定路、新北園路及桃園大圳加蓋路段部分已奉交通部同意編列為桃53-1鄉道，由縣府依規定程序呈報交通部公告依鄉道養護權責由縣府負責養護」，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護，至為明確。另中壢工業區服務中心與桃園縣政府並無隸屬關係，倘桃園縣政府擬將系爭道路移交予該中心管理維護，應依國有財產法第37條及其施行細則第29條規定

之程序辦理財產捐贈，始符法制。4.至有關係爭道路應否設置路燈乙節，係由桃園縣政府決定，亦可證明系爭道路確係由桃園縣政府管理。5.末桃園縣政府97年1月15日拒絕賠償理由書中所稱「目前該中心對其中壠工業區內道路已有核發挖掘許可證之事實」部分，查中壠工業區服務中心係依據「經濟部工業局所屬工業區服務中心辦理申請挖掘道路埋設管線作業要點」規定，辦理挖掘道路埋設管線之申請，該要點規範之「道路」定義為：指在經濟部工業局所轄工業區內，由服務中心負責維護供公共使用之道路、人行道及其附屬工程（如雨水下水道等）。是以，系爭道路既非由該中心負責維護，亦無核發系爭道路挖掘許可證之情事。

- （二）經濟部工業局中壠工業區服務中心：系爭道路施作之目的在於貫通文中路，以便利桃園縣境內道路連接中山高速公路內壠交流道，並非桃園縣政府所稱係便利中壠工業區聯外之用。
- （三）交通部公路總局：系爭道路是否編定為公路系統不會因該路段非國有而受影響，至是否設置路燈，應由系爭道路之管理機關調查該路段之交通流量並衡酌一切情狀，再為決定。
- （四）桃園縣政府：
 - 1. 系爭路段位在中壠工業區內，由中央政府補助本府而於桃園大圳上加蓋興建，目的在於貫通文中路以便利中壠工業區對外聯絡。
 - 2. 系爭道路施作完成後，中壠工業區服務中心有參與系爭道路之會勘，且本府已發函中壠工業區服

務中心將系爭道路移交其管理，故管理機關自屬中壢工業區服務中心。

- (五) 桃園縣中壢市公所：系爭道路類別為公路法第26條所定之鄉道，立非市區道路。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法（下稱本法）第9條第2項規定「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部86年5月14日（86）法律字第13599號函參照）。次按促進產業升級條例第63條第2項及第64條第1項規定「工業區應依下列規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，經濟部工業局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由經濟部工業局所屬工業區管理機構管理，並辦理管理維護等相關事宜。查系爭道路雖位於中壢工業區內，惟該道路坐落土地之所有權人係臺灣省桃園農田水利會，此有土地登記第二類謄本一份附卷可佐，徵諸上開說明，系爭道路之管理機關並非中壢工業區服務中心。

- (二) 次查系爭道路係由桃園縣政府設置，且為各機關所

不爭執，該府雖曾以95年2月8日府工程字第0950035755號函，稱將系爭道路移交中壢工業區服務中心管理，惟該中心旋於同年月14日以中總字第0955140225號函請桃園縣政府釐清移交產權及財產疑義，故相關移交程序似未完成。另查本件事故發生後，依桃園縣政府97年6月17日府工程字第0970187152號函稱已委請承包商修復系爭道路之坑洞，又依桃園縣政府96年2月14日府工程字第0960053440號函及同年8月30日府工程字第0960291697號函表示系爭路段毋庸設置路燈之旨，故桃園縣政府即為系爭道路之設置及管理機關，從而，該府自為本件事故之賠償義務機關。

- (三) 末按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】

主旨：奉交下關於陳○○先生請求確定國家賠償義務機關乙案，本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 98 年 3 月 26 日院臺建議字第 0980015624 號交議案件通知單辦理。

二、本部於 98 年 4 月 9 日上午邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政府、臺北縣板橋市公所等機關開會研商，各機關所提意見如下：

(一) 內政部營建署：

1. 本件請求權人於97年11月14日下午7時55分許，騎乘自行車行經臺北縣○○市○○路○段○○號前撞及路面鐵框水泥塊而摔倒，致生身體與財產損害，事故發生之路段，其路權已移轉由營建署管理中。
2. 事故發生之排水設施（路面下排水箱涵矩形水泥蓋），係板橋市公所設置，並負責清潔疏濬排水涵管，該所是否清潔疏濬，何時疏濬完畢，水泥蓋有無回復原狀均由該所負責。

(二) 交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處：

1. 事故發生地點之106甲縣道，屬於公路法上之公路，同時為板橋市的市區道路，屬重疊共線部分。
2. 內政部營建署為進行東西向快速公路八里新店線工程施作，與交通部公路總局第一區養護工程處簽訂路權移交契約，自94年1月4日起至完工驗收合格止，將106甲線道5K+315～6K+291平面車道路權移交內政部營建署管理，並依法刊登新聞紙公告周知。

(三) 臺北縣政府：

1. 本案事故地點雨水下水道系統（機械清掃孔之矩形混凝土蓋）因位處於道路快車道上，為利機械清掃機進入下水道執行清除，混凝土蓋面積龐大（詳如現場照片），因此必須覆蓋於整個車道上，為了達到路平要求，某些路段甚至於會在矩形混凝土蓋上加鋪AC，故應屬於公路主體設施所稱「路面」，而非屬附屬於公路之必要設施（如道路二

側之人行道、人行陸橋或地下道、照明、交通管制設施及排水溝渠等）。

2. 從道路平整度及道路行車安全觀之，目前道路人（手）孔蓋之維護，係屬道路養護管理之一環，故有關道路管線挖掘申請及挖掘後人（手）孔蓋之復原平整等，皆屬於道路主管機關之權責。機械清掃孔之矩形混凝土蓋應與道路人（手）孔蓋之維護做相同之理解。
3. 依據工務局與交通部公路總局第一區養護工程處所簽訂之「委託管理契約書」，工務局已將系爭道路106甲縣道委由該處管理，委託項目：公路主體設施，含公路法第30條、第30條之1、第72條及公共設施管線工程挖掘道路注意要點所列事項（詳契約書第5條第3款），故有關路面之養護與道路申挖管理皆依據該契約規定，應由交通部公路總局第一區養護工程處負管養之責，且該契約亦依據行政程序法之規定刊登縣府公報。
4. 綜上所述，系爭道路106甲縣道已委由交通部公路總局第一區養護工程處管理，發生權限移轉之法定效力，縣府應非本件之國家賠償義務機關。

（四）臺北縣板橋市公所：

1. 本件事故發生地點為106甲縣道，屬於公路法上之公路。
2. 該機械清掃孔係市公所設置，其施工標準符合行政院公共工程委員會「基層公共工程基本圖彙編」之相關規定。惟因該道路係屬施工期間，時有砂石車及大卡車進出，因長期震動，致使該清掃孔蓋產生位移空隙。

3. 該清掃孔蓋應為附屬設施，原養護單位為本公所，惟該路段路權已公告移交內政部營建署，移交契約中載明「人民陳情案件及一般養護暨國賠案件受理等事宜均由乙方（即營建署）負責…」故於施工期間，營建署應為該路段之養護及國家賠償事件權責單位。
4. 事故發生地仍屬工地區域內，查該路燈照明原養護單位為市公所，惟依前所述，其養護權責已移交營建署，不因該路燈照明電費仍由市公所繳納而認係公所之養護權責。且事發當時路燈照明未予開啟，應係施工單位基於施工安全考量所為，與市公所之養護權責無涉。

三、本部研析意見：

- （一）按國家賠償法第9條第2項規定，依第3條第1項所定公有公共設施因設置或管理有欠缺而請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，如無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。
- （二）次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；…；在縣（市）為縣（市）政府。」「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」「市區道路主管機關：…在縣（市）為縣（市）政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行

陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、第26條第2項、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為106甲縣道且同為臺北縣板橋市之市區道路，依上開公路修建養護管理規則第45條及市區道路條例第5條規定，除經公路主管機關同意，或依委辦程序委由鄉（鎮、市）公所管理者外，應由市區道路主管機關（即臺北縣政府）養護管理。本件事故發生地點106甲縣道之雨水下水道排水溝渠清掃孔蓋，為道路之附屬工程（市區道路條例第3條第2款規定參照），依「臺北縣縣道公路委託管理契約書」第4條第3款、第4款及第5條第4款觀之，並未在委託交通部公路總局第一區養護工程處管理養護範圍之內，亦即管轄權限未移轉於該工程處。是以，該工程處與內政部營建署為利八里新店線快速公路工程進行所定之路權移交契約，應自始不包括該路段之附屬工程之管養維護部分，從而，該雨水下水道排水溝渠仍應由臺北縣政府為管理機關。

- （三）又查「公路附屬設施設置管理要點」第16條規定，道路照明依前條各款裝設之照明，由當地地方政府負擔電費，並負責維護管理。查本件事故路段之路燈，依臺北縣板橋市公所前揭說明係由該所負擔電費，自應由該所負責管理維護。綜上，本件建議由臺北縣政府為受理國家賠償義務機關，並依國家賠償法施行細則第15條規定，以書面通知相關機關（臺

北縣板橋市公所)參加協議。

(四)未按國家賠償法第9條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。附為敘明。

四、檢附臺北縣政府、板橋市公所書面意見各乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】

主旨：奉交議內政部函報宋黃○○、廖黃○○及黃○○君等三人請求國家賠償確定賠償義務機關一案，研提意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴處 98 年 4 月 6 日院臺內議字第 0980018086 號行政院交議案件通知單。

二、國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項前段規定「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」農民健康保險條例（下稱農保條例）第 4 條第 1 項、第 5 條第 1 項、第 2 項及第 9 條規定「本保險由中央主管機關設立之中央社會保險局為保險人。在中央社會保險局未設立前，業務暫委託勞工保險局辦理，並為保險人。」「農會法第十二條所定之農會會員應參加本保險為被保險人，並以其所屬基層農會為投保單位。非前項農會會員，年滿十五歲以上從事農業工作之農民，參加本保險為被保險人者，應以其戶籍所在地之基層農會為投保單位。」「投保單位應於審查所屬農民投保資格通過加保或喪失資格退保之當日，列表通

知保險人；其保險效力之開始或停止，均自應為通知之當日起算。但投保單位未於投保資格審查通過之當日列表通知保險人者，對保險人依本條例所為之給付，應負賠償責任。」再農會法第4條第13款規定「農會任務如左：接受委託協助農民保險事業及農舍輔建。」是依上述規定，農會係立於第三人地位先行審查申請人是否符合投保資格，並將審查結果提供辦理農民健康保險業務之勞工保險局為準駁加保之參考，至核保與否，仍由勞工保險局對外為準駁之行政處分（最高行政法院93年5月份庭長法官聯席會議決議參照）；再參照農保條例第19條之規定為「投保單位為不合本條例規定之人員辦理參加保險手續，領取保險給付者，保險人應依法追還；並取消該被保險人資格。」及卷附勞工保險局89年8月31日89保受字第6034217號函，勞工保險局對於不符農民健康保險資格之被保險人，亦有取消其投保資格之權限，足徵於現行農民健康保險之運作機制下，係由勞工保險局依法對外為意思表示，農會僅就被保險人是否符合投保資格為審查後，供勞工保險局為準駁加保與否之參考。本件請求權人主張其被繼承人因農民健康保險資格被取消而受有損害請求國家賠償，徵諸上開說明及本法第9條第1項「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」之規定，自應由勞工保險局為賠償義務機關。

三、未按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷，附此敘明。

【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】

主旨：台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：復台端 98 年 4 月 6 日致本部國家賠償請求書（本部收文日期分別為 98 年 4 月 10 日及同年月 14 日）。

附件：法務部拒絕賠償理由書 98 年賠議字第 003 號

請求權人 蔡○源

代理人 蔡○美

賠償義務機關 法務部

法定代理人 王○峰

- 一、本件請求意旨略以：本部部長未善盡行政監督之責，督促本部所屬最高法院檢察署就違法確定判決提起非常上訴，並執行違法之確定判決，爰請求國家賠償新臺幣（下同）1 元並保證本部就日後監察院查報事項不再為不實陳報及製造冤獄云云。
- 二、按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，或怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項定有明文。是國家賠償責任發生之前提係以公務員有違法執行職務行使公權力之行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，且二者間有相當因果關係為必要，合先敘明。
- 三、卷查本件請求權人指摘本部部長未善盡監督之責，構成國家賠償法第 2 條第 2 項後段賠償責任乙節，依司法院釋字第 530 號解釋及法院組織法第 63 條規定，檢察官依刑事訴訟法執行職務，係受檢察總長暨其所屬檢察長指揮監督。本部部長，依法院組織法第 111 條規定，係監督各級法院檢察署之行政事務，對於檢察官辦理中之具體個案，並無指揮及監督權責，請求權人所指上開各情，核屬檢察官依刑事訴訟法所為之職權行使，非屬檢察行政事務，本部部長對之並無監督權責。四、據上論結，本部部長無怠於執行職務之情事，

請求權人所為之請求，核與國家賠償法第2條第2項後段要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 98 年 7 月 29 日法律字第 0980020644 號函】

主旨：有關公立國小教師性侵學生，是否該當國家賠償法第 2 條第 2 項所稱公務員執行職務行使公權力之構成要件，及國家賠償法與犯罪被害人保護法或相關補助辦法有無賠償競合疑義一案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 5 月 15 日府法賠字第 0980114263 號函。

二、按「本法所稱公務員者，謂依法令從事於公務之人員。」

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 1 項、第 2 項分別定有明文。公立學校教師係上開規定所稱依法令從事於公務之人員，應無疑義。又公權力之範圍宜採廣義之解釋，公立學校教師之教學活動，屬給付行政之一種，亦屬行使公權力之行為（本部 81 年 5 月 11 日法律字第 06909 號函參照）。惟執行職務與「職務予以機會之行為」應加區別，亦即侵權行為之目的須與職務之作用間內部上存有密切之關連，如僅屬「職務予以機會之行為」，即不符合上開國家賠償責任之要件（參照廖義男，「國家賠償法」，頁 29-30；葉百修，「國家賠償法之理論與實務」，頁 114-115、116），至本案是否僅屬「職務予以機會之行為」，核屬事實認定問題，仍請賠償義務機關本於權責審認。

三、次按，性侵害犯罪被害人倘已申領犯罪被害補償金且亦符合本法第 2 條規定之要件時，其國家賠償金額需否扣除已領取之犯罪被害補償金之疑義一節，查國家賠償責任之範

圍係以填補人員之「損害」為其限度，如性侵害犯罪被害人之損害已由國家以犯罪被害補償金之形式予以填補，基於損害填補之法理，以及國家賠償金及犯罪被害補償金均來自於國庫之同一來源，國家賠償之金額應隨損害範圍縮小而減少；惟倘國家賠償金額未因當事人已領有犯罪被害補償金而減少，則於當事人申領犯罪被害人補償金後，復受有國家賠償金者，依犯罪被害人保護法（以下簡稱犯保法）第 13 條規定，已受領之犯罪被害補償金亦應予以返還。至「臺中市政府辦理性侵害被害人補助辦法」第 8 條規定：「依本辦法給予補助時，已依其他法令規定受有相同性質補助者，其已受補助金額，應予扣除。」是否亦比照前述犯罪被害補償金與國家賠償金競合之處理方式，涉及貴府職掌，仍請本於權責審認。

- 四、末按，犯保法第 3 條第 2 款規定：「性侵害犯罪行為被害人：指犯刑法第二百二十一條、第二百二十二條、第二百二十四條、第二百二十四條之一、第二百二十五條、第二百二十六條、第二百二十六條之一、第二百二十八條、第二百二十九條、第三百三十二條第二項第二款、第三百三十四條第二項第二款、第三百四十八條第二項第一款與兒童及少年性交易防制條例第二十四條、第二十五條第一項至第五項、第二十六條、第二十七條第四項或其未遂犯之罪之被害人。犯刑法第二百二十七條之罪而被害人有精神、身體障礙、心智缺陷或其他相類情形或因受利誘、詐術等不正當方法而被害，或加害人係利用權勢而犯之，或加害人與被害人為家庭暴力防治法第三條所定之家庭成員者，亦同。」第 4 條第 1 項規定：「因犯罪行為被害而死亡者之遺屬、受重傷者及性侵害犯罪行為被害人，得申請犯罪被害補償金。」第 5 條第 1 項規定：「犯罪被害補償金之種類及

支付對象如下：一、遺屬補償金：支付因犯罪行為被害而死亡者之遺屬。二、重傷補償金：支付因犯罪行為被害而受重傷者。三、性侵害補償金：支付因性侵害犯罪行為而被害者。」第 34 條規定：「依本法（按：此係指犯保法）規定申請補償者，以犯罪行為或犯罪結果發生在本法施行後者為限。」及第 36 條規定：「本法（按：此係指犯保法）施行日期，由行政院定之。」查犯保法本次修正條文雖於 98 年 5 月 27 日經總統公布，然其施行日期經行政院定自 98 年 8 月 1 日施行，是來函所指公立國小教師性侵學生之個案，其犯罪行為或犯罪結果係發生於上開施行日期之前，尚無法依本次修正之犯保法條文申領性侵害補償金，自無所謂與國家賠償金競合之問題，併此敘明。

【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】

主旨：貴府受理王○○女士請求國家賠償案，因賠償義務機關爭議，函請本部確認乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 8 月 31 日南市行法字第 09800911330 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項及第 2 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」次按第 3 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得

請求其上級機關確定之。…」其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，俾使請求權人仍有救濟之途，是以，依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。又本法第 9 條第 4 項有關確定賠償義務機關之處理模式問題，前經行政院秘書處 96 年 1 月 29 日加開研商會議在案，請依上開會議結論辦理。（行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函附件-會議紀錄參照）。

三、又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；又如有其他應負責任之機關，仍應依本法施行細則第 15 條規定，通知該機關共同參與國家賠償之協議，審認是否應負國家賠償責任。請求權人如不服該機關之決定，得依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併予敘明。四、檢附前揭行政院秘書處函影本供參。

【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】

主旨：關於國家賠償義務機關聘請之律師報酬及訴訟費用，得否向公務員求償疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 10 月 7 日府行法字第 0980167121 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 3 項規定，賠償義務機關為損害賠

償後，對於主觀上具有故意或重大過失之公務員有求償權，而此求償權之範圍，原則上係以對被害人民實際支付之損害賠償額為限度，且賠償義務機關於確定求償額之範圍時，應依具體個案，綜合審釀公務員對於客觀上損害造成程度、主觀上之可歸責性為故意或重大過失、對於損害之發生是否有預見可能性及防止可能性、公務員之個人資力等因素決定求償額度，不以全部求償為必要（本部 93 年 8 月 23 日法律決字第 0930033739 號書函參照）。至於賠償義務機關之涉訟費用（如律師費及訴訟費用等），因非屬國家賠償費用，自不在求償範圍（本部 85 年 4 月 29 日（85）法律決字第 10071 號函及 84 年 8 月 17 日（84）法律字第 19661 號函參照）。

三、另關於國家賠償法施行細則第 41 條第 3 項之求償權如何行使乙節，為使機關得彈性處理求償事宜，以符合個案妥適性，對於分期次數、間隔期間等事項本部並無相關細部標準，宜由賠償義務機關視個案情形審酌之。

【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】

主旨：關於簡君請求國家賠償，其賠償義務機關權責疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 1 月 13 日府法濟字第 0990011175 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 2 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機

關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函及 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函參照）。倘被請求機關認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，請貴府參考前開說明，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

三、至本案如需依上開國家賠償法第 9 條第 4 項規定確定賠償義務機關，參照行政院 95 年 6 月 12 日院臺法字第 0950024496 號函意旨（如附件），應向臺灣省政府提出申請，併予敘明。

【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】

主旨：有關民眾駕車行經市區道路因路面有掉落物造成其車輛受損，是否符合國家賠償法疑義，本部意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 11 月 17 日府法賠字第 0980300218 號函。

二、按法律規定之內容非僅屬授予國家機關推行公共事務之權限，而其目的係為保護人民生命、身體及財產等法益，且法律對主管機關應執行職務行使公權力之事項規定明確，該管機關公務員依此規定對可得特定之人所負作為義務已無不作為之裁量餘地，猶因故意或過失怠於執行職務，致特定人之自由或權利遭受損害，被害人得依國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項後段，向國家請求損害賠償（司法

院釋字第 469 號解釋意旨參照)。查公路養護手冊依公路法第 79 條第 2 項規定而訂定，而公路法立法意旨係「為加強公路規劃、修建、養護，健全公路營運制度，發展公路運輸事業，以增進公共福利與交通安全」(公路法第 1 條規定)，如符合上開解釋意旨，則有本法第 2 條第 2 項後段規定之適用。至於本件是否存有「因故意或過失怠於執行職務」，則屬事實認定問題。

三、次按本法第 3 條第 1 項規定，公有公共設施之無過失責任成立要件須為：(一)須公有(或公役地)之公共設施；(二)須該公共設施之設置或管理有欠缺；(三)須人民之生命、身體或財產受損害；(四)須該項損害與公共設施設置或管理之欠缺具有相當因果關係。至欠缺的有無，應綜合考慮公共設施之構造、用法、場所的環境及利用狀況等各種情事，客觀、具體、個別決定之(本部 96 年 4 月 11 日法律決字第 0960012937 號函參照)。且公有公共設施之管理有無欠缺，須視其設置或管理機關有無及時採取足以防止危險損害發生之具體措施為斷(最高法院 92 年度台上字第 2672 號判決意旨參照)。查公路養護手冊第 2 章第 4 節有關「巡查頻率」乙項，尚視不同情況而要求執行「經常巡查」、「定期巡查」、「特別巡查」及「隧道檢查」等事項；來函說明三所列各級法院判決，係司法機關就具體個案事實，本於法律確信獨立審判之結果，不宜斷言司法實務皆認定「經常巡查」已屬「及時採取足以防止危險損害發生之具體措施」，仍應視具體個案情形判斷之。

【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】

主旨：鈞院交議關於周○○先生依國家賠償法請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴處 99 年 7 月 8 日院臺財議字第 0990039569 號行政院交議案件通知單。

二、按國家賠償法（以下簡稱「本法」）第 10 條第 1 項規定：

「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。（第 1 項）損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理人於相當期間內補正。（第 2 項）」本件請求人周○○先生之國家賠償申請書與上開規定格式不符，應通知其補正，請求書格式可建請請求人自本部全球資訊網（網址 <http://www.moj.gov.tw>）／法治視窗／法律資源／國家賠償網頁下載。

三、次按本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生

之損害，負國家賠償責任，仍應視其所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項規定之要件為斷。本件據所附請求人周○○先生申請國家賠償說明書所載意旨，係主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，茲因農業發展條例施行細則係由行政院農業發展委員會所訂定，依上開規定，應由該會為受理賠償義務機關，依本法規定處理之。

- 四、又本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公務員於執行職務行使公權力」不包括準立法行為，亦即不適用於非屬特定人民權利受損害之行政行為（最高法院 87 年台上 1450 號判決及臺灣高等法院 88 年度上國字第 18 號民事判決參照），本件請求人周○○先生主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，請求國家賠償，核與上開規定之要件不符。

【法務部 99 年 11 月 2 日法律決字第 0999032565 號函】

主旨：關於公務員怠於執行職務致生國家賠償責任事件，有關求償權行使之事項發生疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 99 年 7 月 15 日府行法字第 0991000307 號函。

- 二、按國家賠償法第 2 條第 2 項、第 3 項規定，公務員因故意或過失不法侵害人民之自由或權利者，賠償義務機關為損害賠償後，對之有求償權，並以公務員主觀上有故意或重大過失為行使求償權之要件，依同法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第二條第三項，....所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」是以，本案依來函所附最高法院 99 年度台上字第 431 號判決，貴府應負國家賠償責

任，來函說明二所詢貴府所屬公務員有無「重大過失」之情事，係屬事實認定，宜由貴府本於權責認定。三、次按公務員於執行職務行使公權力，不法侵害人民之權利，被害人得依國家賠償法第 2 條第 2 項之規定，請求國家機關損害賠償，乃基於國家賠償法之特別規定，原不生該國家機關應依民法第 185 條規定，與其所屬公務員為共同侵權行為之其他第三人，負連帶損害賠償問題。此時，縱國家機關與該第三人因相關法律關係之偶然競合，對於被害人負有同一目的給付（賠償）之債務，然此僅屬不真正之連帶債務關係，自不生民法第 280 條所定連帶債務人間內部分擔求償之問題（最高法院 92 年 7 月 17 日 92 年度台上字第 1540 號判決、最高法院 98 年 5 月 14 日 98 年度台上字第 813 號判決參照）。是以來函說明三所詢，貴府得否向公務員以外之第三人行使求償權部分，揆諸上開說明，如貴府與第三人因相關法律關係之偶然競合，對於被害人負有同一目的給付（賠償）之債務，貴府對被害人之賠償，既已滿足債權之全部或一部，即應發生絕對清償效力，惟無基於其他法律關係而得向該第三人請求之情形，如民法第 218 條之 1，亦請貴府本於職權予以審認。

【法務部 101 年 5 月 8 日法律決字第 10100016640 號函】

主旨：有關國家賠償案件若符合國家賠償法第 2 條第 3 項對公務員求償之要件時，貴府得否對於求償額度訂定上限標準疑義，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府 101 年 2 月 1 日府授法賠字第 1010014329 號函。
二、按國家賠償法第 2 條第 3 項之求償權如何行使，參酌國家賠償法施行細則第 41 條第 3 項及本部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函意旨，原則上係以對被害人民實

際支付之損害賠償額為限度，且賠償義務機關於確定求償額之範圍時，依具體個案，綜合審酌公務員對於客觀上損害造成程度、主觀上之可歸責性為故意或重大過失、對於損害之發生是否有預見可能性及防止可能性、公務員之個人資力等因素決定求償額度，不以全部求償為必要。準此，貴府參酌上開因素訂定對公務員求償額度之上限標準，為行政程序法第 159 條第 2 項第 2 款「為協助下級機關或屬官統一解釋法令、認定事實、及行使裁量權，而訂頒之解釋性規定及裁量基準」之行政規則，貴府得依行政程序法之相關規定為之。惟仍請注意求償權之行使應非以此上限標準為唯一依據，宜一併規定相關彈性調整認定之機制，俾能審酌上開因素，依具體個案情形，決定最終求償數額，以期合法公允。

【法務部 101 年 8 月 16 日法律決字第 10100157990 號函】

主旨：所詢國家賠償法第 2 條第 3 項求償權之行使範圍為何乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴校 101 年 8 月 7 日曾農工人字第 1010004463 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 3 項規定，賠償義務機關為損害賠償後，對於主觀上具有故意或重大過失之公務員有求償權，而此求償權之範圍，原則上係以對被害人民實際支付之損害賠償額為限度，且賠償義務機關於確定求償額之範圍時，應依具體個案，綜合審酌公務員對於客觀上損害造成程度、主觀上之可歸責性為故意或重大過失、對於損害之發生是否有預見可能性及防止可能性、公務員之個人資力等因素決定求償額度，不以全部求償為必要。至於賠償義務機關之涉訟費用（如律師費及訴訟費用等），因非屬國家賠償費用，自不在求償範圍（本部 98 年 10 月 26 日法

律決字第 0980044076 號函參照)。

【法務部 103 年 7 月 2 日法律決字第 10303507460 號函】

主旨：關於行使公權力之國營事業人員能否免於國家賠償法之適用一事，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴部 103 年 6 月 17 日交人字第 1035007684 號書函。

二、按「(第 1 項)本法所稱公務員者，謂依法令從事於公務之人員。(第 2 項)公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」國家賠償法第 2 條第 1、2 項定有明文。又所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為。如國家機關立於私法主體之地位，從事一般行政之補助行為，如購置行政業務所需之物品或處理行政業務相關之物品，自與公權力之行使有間，不生國家賠償法適用之問題(最高法院 80 年度台上字第 525 號裁判意旨參照)。是國家賠償法就公務員之身分，係採最廣義之規定，而以公務員是否執行職務行使公權力，作為區別有無國家責任之標準。從而，公務員非行使公權力之行為，即無國家賠償法之適用。

三、來函所附署名「把別人的薪資透過法律圖利資本家」君電子郵件所詢「國營事業中依現行法令有代為執行公權力者(如港務、電力、自來水等)為依法令從事於公務之人員。若刑法公務員之概念排除國營事業人員，則上述行使公權力之國營事業人員是否亦將免於國家賠償法之適用」乙

國家賠償法

節，依前揭說明，若國營事業人員有行使公權力之事實，即有適用國家賠償法之可能。至該電子郵件內所提及之港務、電力、自來水等各類國營事業人員之行為有無行使公權力，仍應由權責機關依具體事實情形判斷，附此敘明。

【法務部 103 年 9 月 29 日法律字第 10303511260 號函】

主旨：有關監察院函，為貴部長期忽置公立醫院將醫療核心業務外包，影響醫療專業與公益性；99 年 2 月後未依醫療外包指引落實審查署立醫院新增之外包或委託經營案；國軍退除役官兵輔導委員會對所屬醫院將醫療業務外包或委託經營未落實審查，均有違失糾正及調查案之改進情形案，關於公辦民營醫院法律適用通案問題部分，本部意見如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 103 年 9 月 11 日衛部醫字第 1031666586 號函。

二、公立醫院將醫療業務委託他人經營，其契約性質究為行政契約或私法契約乙節，本部前以 101 年 11 月 13 日法律字第 10100165600 號函復貴部（前行政院衛生署）在案，仍請參考。又如貴部基於全國衛生醫療業務主管機關，於相關法規中予以明訂，使全國公立醫療院所於辦理委託經營有一致性之法規依據，並無不可。

三、關於公辦民營醫院在醫療糾紛實務上，有無國家責任問題乙節：

（一）按廣義之國家責任，包括國家賠償責任及國家補償責任，就後者而言，因涉及國家財政、補償事由等諸多因素，除個別法律規定外，我國尚無統一適用於各種行政領域之補償責任法，故僅以國家賠償法（以下簡稱本法）相關規定說明，合先敘明。

（二）依本法之規定，國家賠償責任之成立分為「違法公權力行使」及「公有公共設施瑕疵」兩大類，要件各

有不同，分述如下：

1. 違法公權力行使部分：

(1) 本法第2條第2項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」其應具備要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失；（三）須該行為不法；（四）須侵害人民之自由或權利；（五）須不法行為與損害間有因果關係。所稱「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言。並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為。如國家機關立於私法主體之地位，從事一般行政之補助行為，如購置行政業務所需之物品或處理行政業務相關之物品，自與公權力之行使有間，不生國家賠償法適用之問題（最高法院80年度台上字第525號民事判決）。

(2) 關於公立醫院與病患間所成立之醫療關係，乃政府機關立於私法主體之地位所從事之私經濟行為，與其立於統治權行政主體所為公權力之行使不同，是公立醫院與病患間之醫療關係，仍屬一般私法契約之關係（最高法院93年度台上字第1486號民

事判決)。準此，在醫療契約範圍內非屬公權力範疇，自不屬於國家賠償法第2條第2項之適用範圍。

2. 公有公共設施瑕疵部分：本法第3條第1項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」其應具備要件為（一）須為公有公共設施；（二）須設置或管理有欠缺；（三）須損害人民之生命、身體、財產；（四）須損害與公有公共設施設置或管理間，具有相當因果關係。至於公辦民營醫院，有無本法上開第3條第1項規定之適用，因委託經營之契約內容、方式、範圍等差異，尚難一概而論，允宜視個案具體事實及相關法規，並斟酌本法上開第3條第1項之立法意旨，審認判斷之（本部93年8月16日法律字第0930700390號函參照，檢附該函及附件影本供參）。

【法務部 104 年 6 月 29 日法律字第 10403507560 號函】

主旨：關於貴府函詢國家賠償法請求權人之疑義事，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府 104 年 5 月 4 日府工築字第 1040032450 號函。

- 二、按國家賠償法第 2 條第 2 項規定之「人民」，當指對稱於國家以外，而得為權利義務主體之人（本部 75 年 10 月 22 日（75）法律字第 13047 號函參照），亦即居於國家主權作用之一般統治關係，受國家公權力支配者均屬之。是以，行政機關所歸屬之行政主體如係立於與一般人民相同之財產權主體地位，該行政機關亦得為國家賠償之請求權人（參吳庚著，行政法之理論與實用，增訂 12 版 1 刷，101 年 9

月，第 742 頁；陳敏著，行政法總論，7 版，100 年 9 月，第 1138 頁；董保城、湛中樂著，國家責任法，初版，94 年 8 月，第 133 頁；葉百修著，國家賠償法之理論與實務，4 版第 1 刷，101 年 9 月，第 288 頁及本部 100 年 2 月 21 日法律字第 1000700110 號函參照）。

【法務部 105 年 12 月 27 日法律字第 10503519440 號函】

主旨：有關地方自治團體首長（鄉、鎮、市長）之過失行為，致自治團體受上級機關裁罰，該團體得否類推適用民法第 544 條或國家賠償法第 2 條規定，向該首長請求賠償乙案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴公所 105 年 10 月 18 日公鄉民字第 1050012923 號函。

二、按類推適用者，係就法律未規定之事項，比附援引與其性質類似事項之規定，加以適用，為基於平等原則及社會通念以填補法律漏洞之方法，倘無法律漏洞，自不生類推適用而補充之問題。又法律未規定之事項，如係基於立法政策之考量而故不為規定者，即無關法律漏洞，亦無類推適用其他法律之餘地（最高法院 101 年度台上字第 923 號判決參照），合先敘明。

三、查鄉（鎮、市）長屬公職人員選舉罷免法第 2 條第 2 款之地方公職人員，依地方制度法第 84 條規定，渠等適用公務員服務法，是以，鄉（鎮、市）長與鄉（鎮、市）間，為一公法上之關係，性質上與私法上之委任契約關係，尚屬有別；又依來文所述，本件係因貴公所前鄉長彭○○先生違反臺灣地區與大陸地區人民關係條例第 33 條之 1 第 1 項第 1 款所定行政法上義務，致貴公所遭主管機關裁處罰鍰，此與公務員因執行職務行使公權力時違法侵害人民自由或權利所成立之國家賠償責任（國家賠償法第 2 條第 2

項規定參照)，亦屬有間，故本件情形可否謂與民法委任契約或公務員國家賠償責任，性質上有其類似而予以類推適用，誠非無疑。

四、另地方自治團體首長之行為，如有違法、廢弛職務或其他失職情事者，依地方制度法第 84 條規定，應準用政務人員之懲戒規定處理。復依 105 年 5 月 2 日公布施行之公務員懲戒法（下稱新公務員懲戒法）第 9 條規定，地方行政首長之懲戒種類，除原有之「撤職」、「申誡」外，新增「免除職務」、「剝奪、減少退休（職、伍）金」、「減俸」、「罰款」等項目，是本件如有新公務員懲戒法之適用，是否仍有規範不足而有類推適用其他法律之必要？若本件無法適用新公務員懲戒法之規定，現行法就地方自治團體首長因自身過失行為，導致地方自治團體受有行政裁罰之情形，並未設有向該首長追償之規定，究係基於其職務特性之考量而故不為規定，抑或係疏未規定而有法律漏洞？此尚涉及公務員懲戒法新舊法適用問題及地方自治團體首長之行政責任範疇，宜請洽詢司法院及內政部釐清。

【法務部 106 年 3 月 27 日法律字第 10603504010 號函】

主旨：關於貴部函詢稅捐稽徵機關承受本部行政執行署各分署無法拍定納稅義務人及擔保人以外之第三人所有不動產，稅捐稽徵機關或國有財產署有無相關國家賠償責任乙案，復如說明二至三，請查照參考。

說明：一、復貴部 105 年 12 月 30 日台財稅字第 10504707430 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，因公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行

職務行使公權力之行為；(二)須公務員有故意或過失；(三)須該行為不法；(四)須侵害人民之自由或權利；(五)須不法行為與損害間有因果關係(本部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函參照)。又所謂「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為(最高法院 80 年度台上字第 525 號民事判決參照)。本件依來函所述，稅捐稽徵機關倘依行政執行法第 26 條準用強制執行法第 119 條第 2 項規定向行政執行機關聲請執行第三人所有之不動產，於行政執行機關依強制執行法第 95 條第 2 項規定為減價拍賣時聲明承受，並登記該不動產為國有或公有，嗣該第三人取得債權不存在確定判決，稅捐稽徵機關或貴部國有財產署有無相關國家賠償責任事，因涉及各該公務員於前揭程序中所為各種職務行為，是否具備前揭國家賠償責任之要件而定，此應由權責機關綜合個案具體情事客觀判斷之，非謂該第三人嗣後取得債權不存在之確定判決即可認稅捐稽徵機關或行政執行機關應成立國家賠償責任。是請貴部參照上開說明，本於職權依法審認之。

三、次按，「拍賣之不動產，買受人自領得執行法院所發給權利移轉證書之日起，取得該不動產所有權，債權人承受債務人之不動產者亦同。」及「依本規則登記之土地權利，除本規則另有規定外，非經法院判決塗銷確定，登記機關不得為塗銷登記。」分為強制執行法第 98 條第 1 項、土地登記規則第 7 條所明定。又「依土地法所為之登記有絕對效力，固為同法第 43 條所明定，惟參照司法院院字第 1919 號解釋，在第三者信賴登記而取得土地權利之前，真正權

利人既仍得對登記名義人主張登記原因之無效或得撤銷，提起塗銷登記之訴」(臺灣高等法院 95 年度重上更(一)字第 185 號判決參照)，「依法登記之土地權利，真正權利人在未有第三人取得權利前，仍得以登記因之無效或得撤銷為塗銷登記之請求(司法院院字第 1919 號解釋)...地政機關既據...不動產移轉證明書，依法申辦拍賣移轉登記完畢，則已發生登記效力。該項登記，倘有無效或得撤銷之原因...應由權利關係人循司法程序訴請為塗銷登記。俟獲有勝訴判決，再持憑該項判決辦理塗銷登記，並為新登記。」復為內政部 62 年 7 月 23 日台內地字第 529795 號函示在案。是來函所詢前揭稅捐稽徵機關承受之不動產經登記為國有或公有，嗣第三人取得債權不存在之確定判決，該不動產變動登記之效力是否受影響一節，因涉及土地法所規範之不動產物權登記，宜由土地法主管機關釐清，併予敘明。

【法務部 107 年 1 月 18 日法律字第 10703500980 號函】

主旨：鈞院交議關於徐○○先生請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴處 107 年 1 月 3 日院臺防字第 1070160199 號函。

二、按國家賠償法(下稱國賠法)第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原

因事實所致生之損害，負國家賠償責任，仍應視其所主張之事實是否符合國賠法第 2 條第 2 項規定之要件為斷（本部 103 年 4 月 15 日法律字第 10300062660 號函及 102 年 10 月 17 日法律字第 10203510200 號函參照）。本件據所附請求權人徐○○先生申請國家賠償請求狀所載意旨，係主張應修正刑事訴訟法第 420 條、第 441 條及第 442 條有關再審、非常上訴等救濟規定，茲因刑事訴訟法為司法院所訂定，依上開規定，鈞院非賠償義務機關。

三、又國賠法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公務員執行職務行使公權力」不包括非屬特定人民權利受損害之國家行為，亦即國家法律之制定及修正，無可認為係特定公務員之特定職務行為，亦無可認為特定個人對立法機關就法律之制定，有公法上請求權存在，且法律之制定並非以個人為對象，與國賠法係就受損害之特定個人彌補損失者，性質不同。從而，特定個人尚不得因立法機關所制定之法律規定及適用結果，對其有反射之不利益，主張其權利受侵害，而依國賠法請求國家賠償（最高法院 87 年度台上字第 1450 號裁定、臺灣高等法院 88 年度上國字第 18 號判決及本部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函參照）。準此，本件徐○○先生主張刑事訴訟法第 420 條、第 441 條及第 442 條等違憲，致其權利受有損害，請求國家賠償，核予上開國賠法第 2 條第 2 項所定國家賠償之要件不符。

四、綜上，本件請求權人之請求與國賠法第 2 條第 2 項及第 9 條第 1 項規定不符，爰建議鈞院應依國賠法施行細則第 19 條規定，予以拒絕賠償。